

【施策03】 学校教育

～教育の充実で子どもの生きる力をはぐくむまち～

◆展開方向01：確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。

◆展開方向02：体験的・実践的な活動を通して、豊かな心の育成に取り組みます。

◆展開方向03：地域全体で子どもを守り育てていくため、家庭・地域・学校の連携を推進します。

◆展開方向04：子どもが安全かつ安心して学ぶことができる教育環境を整備・充実します。

展開方向01	1 学びと育ち研究所運営事業費	45
	2 あまっ子ステップ・アップ調査事業費	46
	3 児童生徒文化充実支援事業費	47
	4 多文化共生支援員派遣事業費	48
	5 小学校体験活動事業費	49
	6 かんきょうモデル都市 あまがさき探検事業費	50
	7 学校・園研究業務委託事業費	51
	8 課外クラブ関係事業費	52
	9 尼崎高等学校運動クラブ競技力向上事業費	53
	10 尼崎高等学校体育科野外活動等事業費	54
	11 尼崎高等学校特色づくり推進事業費	55
	12 キャリア教育推進事業費	56
	13 尼崎双星高等学校特色づくり推進事業費	57
	14 琴ノ浦高等学校特色づくり推進事業費	58
	15 特別支援教育推進事業費	59
	16 トライやる・ウィーク推進事業費	60
	17 学力定着支援事業費	61
	18 アクティブ・ラーニング推進事業費	62
	19 教員指導力向上事業費	63
	20 英語学習ホップ・ステップ・ジャンプ事業費	64
	21 読書力向上事業費	65
	22 計算力向上事業費	66
	23 特別支援教育サポートシステム事業費	67
	24 教職員研修事業費	68
	25 アクティブ・ラーニング学習モデル研究事業費	69
	26 教育情報収集・提供事業費	70
	27 教職員法定研修事業費	71
	28 調査研究・教材開発事業費	72
	29 家庭学習支援事業費	73
	30 学びの先進研究サポート事業費	74
	31 学校情報通信ネットワークシステム関係事業費	75
	32 要保護・要保護児童生徒就学援助費等扶助費	76
	33 私立幼稚園就園奨励等補助金	77
	34 修学援助金交付金	78
	35 情報教育推進事業費	79
	36 情報教育推進事業費	80
	37 情報教育推進事業費	81
	38 尼崎高等学校第2グラウンド送迎バス委託等事業費	82
	39 情報教育推進事業費	83
	40 情報教育推進事業費	84
	41 スクールバス運転業務委託等事業費	85
	42 学校保健関係事業費	86
	43 小学校給食関係事業費	87
	44 給食調理業務委託関係事業費(債務負担分を含む。)	88
	45 中学校弁当推進事業費	89
	46 中学校給食準備事業費(債務負担分を含む。)	90

47 児童生徒幼児健康診断事業費	91
48 定時制高等学校等給食事業費	92
49 食育フェア開催事業費	93
50 学校体育関係事業費	94
51 要保護児童給食費等扶助費	95
52 大学生奨学金 17人	96
53 大学院生奨学金 4人	97

展開方向02	54 不登校対策事業費	98
	55 学校支援専門家派遣事業費	99
	56 こころの教育推進事業費	100
	57 心の教育相談事業費	101

展開方向03	58 学習習慣支援事業費	102
	59 幼稚園教育振興事業費	103
	60 すこやか子育て支援事業費	104
	61 のびよっ子健全育成事業費	105
	62 社会力育成事業費	106
	63 育み・育ち・つなぐ音楽のまち尼崎事業費	107
	64 市立幼稚園一時預かり事業費	108
	65 市立幼稚園通園対策事業費	109

展開方向04	66 学校安全関係事業費	110
	67 学校災害見舞金	111

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	学びと育ち研究所運営事業費	1912	施策	03 学校教育
根拠法令	—			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成29年度	展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	05 総務管理費			
目	60 企画費			
局	こども青少年局	課	こども政策課	所属長名 清水 徹

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	子ども一人ひとりの状況に応じ、実社会を主体的に生きていく力を伸ばしていけるよう、科学的根拠(エビデンス)に基づく政策立案に活かすための研究を行う。
事業概要	研究所が実施する多様な実践、中長期的な効果測定を通じて、科学的根拠に基づく政策研究等を行う。
実施内容	<p>1 尼崎市学びと育ち研究所の運営 平成29年4月に設置した「尼崎市学びと育ち研究所」での研究に引き続き取り組み、これまでに、過去10年、10万件にのぼる学力・生活調査のデータ等の整理を終え、研究者に提供するなど、データの収集・整理とその提供ノウハウの構築を進め、研究を推進している。平成30年度は、所長を含む5人の主席研究員が、市や教育委員会が所有するデータの分析を進めるとともに、本市教員と連携して教育現場での実践研究を行った。テーマ:「就学前教育の質が就学後の学力や健康に与える影響」「学習や学校生活における困難を改善する指導に関する実践研究」など。</p> <p>2 研究所報告会の開催 平成30年5月14日に研究の進捗等を報告する「学びと育ち研究所報告会」を開催し、264人の参加があった。</p> <p>3 市政課題研修の実施 本市職員等の「学びと育ち」に関する資質向上等を目的とした、市政課題研修を実施した。(3回開催、計133人参加)</p>

②事業成果の点検

目標指標	—(適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)							単位	—		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	28年度	—	29年度	—	30年度	—
事業成果 (達成状況等)	<p>平成29年4月の研究所設置以降、研究所運営に必要な運営体制の構築やデータの取得・提供にかかる手続きの確立、データの収集・整理などを進め、研究者に順次データを提供するとともに、教育現場等での実践研究を並行して行ってきた。</p> <p>現在、市がデータとして保有する情報については、データの整理・統合が概ね完了し、様々な側面からの分析が可能な状況となっている。その研究の進捗、内容については、年に1回の報告会で公表していく。</p> <p>また、今後も引き続き、平成30年度から開始した「あまっ子ステップ・アップ調査」の結果を始め、様々なデータを収集・蓄積していくとともに、研究者による分析を進め、科学的根拠に基づく政策立案につなげていく。</p>										

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	1,083	1,043	2,122	
報償費	96	197	351	
旅費	612	354	596	
需用費	127	301	313	
使用料及び賃借料	133	191	504	報告会会場拡大に伴う使用料の増
その他	115		358	
人件費 B	13,363	8,561	12,375	
職員人工数	1.68	1.08	1.58	
職員人件費	13,363	8,561	12,375	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	14,446	9,604	14,497	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	14,446	9,604	14,497	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	あまっ子ステップ・アップ調査事業費	B21B	施策	03 学校教育
根拠法令	—			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成30年度	展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	15 学校指導費			
局	教育委員会事務局	課	学び企画担当	所属長名 桐山 勉

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	児童生徒の学力と学習状況を把握し、一人ひとりに応じたきめ細かな指導を行うことで学力の向上を目指す。また、教育委員会及び学校が一人ひとりに応じたきめ細かな指導を行い、児童生徒は自己の学習状況を把握することで学力を向上する。また、教育活動に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。
事業概要	教育委員会及び学校が、児童生徒の学力と学習状況を把握して一人ひとりに応じたきめ細かな指導を行うとともに、教育活動に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。
実施内容	<p>小学校の全学年、中学校の1・2年生を対象に、学力調査と生活実態調査を実施し、年度内に結果を返却し復習等の指導を行うことで学習の定着を改善する。</p> <p>学校は、児童生徒の学力と学習状況を把握し、一人ひとりに応じたきめ細かな指導の充実や学習状況の改善を図る。</p> <p>教育委員会は、調査結果から教育施策の成果と課題について検証し、その改善を図る。</p> <p>尼崎市学びと育ち研究所は、中長期的な研究・分析を行う。</p>

②事業成果の点検

目標指標	全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国との差							単位	%		
目標・実績	目標値	+1	達成年度	—	年度	28年度	—	29年度	小6 △3 中3 △1~2	30年度	小6 △3~△4 中3 △1~△3
事業成果 (達成状況等)	<p>・あまっ子ステップ・アップ調査の結果は2月に降に返却されるため、その年の4月に行われる全国学力・学習状況調査までの期間が2か月しかなく、本調査を活用した取り組みの成果が表れるのは、令和2年度以降の全国学力・学習状況調査や次年度以降のあまっ子ステップ・アップ調査となる。</p> <p>・今後は、調査結果の分析とともに経年変化を捉え、効果的な学力向上策につなげていく。</p>										

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	0	28,633	33,242	
需用費			2	概要版作成用紙代
委託料		28,622	33,240	学力調査・結果入力業務委託料
報償費		11		
人件費 B	0	2,695	7,361	
職員人工数		0.34	0.90	
職員人件費		2,695	7,049	
嘱託等人件費			313	
合計 C(A+B)	0	31,328	40,603	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源		31,328	40,603	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	児童生徒文化充実支援事業費	B22A	施策	03 学校教育
根拠法令	—			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成15年度	展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	15 学校指導費			
局	教育委員会事務局	課 学校教育課、学び支援課	所属長名	平岩 健太郎、太田 喜久

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	児童生徒の創作や発表に対する意欲を高めるため、発表の場を確保し、学校や教科研究会の取り組みを支援する。 また、学校が地域のボランティアを活用し、教育活動の充実を図る。
事業概要	児童生徒の個性や能力の伸長と学力の向上を図るため、小学校・中学校の教科等研究会の実践的な取組を支援する。
実施内容	○学校が地域のボランティアを活用し、教育活動の充実を図っている。 ○「総合的な学習」等について、小学校・中学校・特別支援学校において、独自の・個性的な取組に係わる研究を積極的に推進し、特色化を図るため、小学校・中学校の研究会と委託契約を締結する。 ○学校における「総合的な学習」等の推進支援のための調査研究を推進する。 ○副読本の内容を随時見直し、適宜改訂するとともに、効果的な活用について研究を推進する。 ○児童生徒の文化発表会等を運営し、その活性化に努める。

②事業成果の点検

目標指標	幼児画展、図工展、美術展、書道展の来場者の合計(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)	単位	人										
目標・実績	<table border="1"> <tr> <th>目標値</th> <th>10,000</th> <th>達成年度</th> <th>毎年度</th> <th>28年度</th> <th>13,382</th> <th>29年度</th> <th>12,944</th> <th>30年度</th> <th>11,803</th> </tr> </table>	目標値	10,000	達成年度	毎年度	28年度	13,382	29年度	12,944	30年度	11,803		
目標値	10,000	達成年度	毎年度	28年度	13,382	29年度	12,944	30年度	11,803				
事業成果 (達成状況等)	<p>・学習成果の発表を通して、児童生徒の創作や発表に対する意欲を高めるとともに、教員の指導技術の向上に寄与することが出来た。</p> <p>・保護者・地域の人々が児童生徒の発表を見ることで、児童生徒の成長を知り、学校の教育活動への理解を深めるなど、地域と連携した教育活動の展開につなげていくうえで有効であった。</p> <p>・文化発表会の来場者数については、平成30年度においても目標値を達成することが出来たことから、学校と家庭・地域社会の連携に大変寄与することが出来た。</p>												

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	6,412	6,440	6,298	
需用費	1,296	1,314	1,439	「わたしたちの尼崎」印刷製本費
役員費	132	132	140	ボランティア保険料
委託料	4,984	4,994	4,719	教科研究会への委託金
人件費 B	2,556	2,933	1,175	
職員人工数	0.32	0.37	0.15	
職員人件費	2,556	2,933	1,175	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	8,968	9,373	7,473	
〇の財産内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	8,968	9,373	7,473	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	多文化共生支援員派遣事業費	B22K	施策	03 学校教育
根拠法令	多文化共生支援員派遣事業実施要項			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成9年度	展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	15 学校指導費			
局	教育委員会事務局	課 学校教育課	所属長名	平岩 健太郎

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	国際化が進み、日本語指導や言語の障壁による心のケアを必要とする幼児児童生徒が増えている。また、母語と日本語がともに未熟であるため、日常会話はできても思考や学習が深まらず、進路に影響が出たり、母語しか話せない親とのコミュニケーションがうまくいかない事案が発生している。
事業概要	日本語支援を必要とし、言語の障壁による心のケアを必要とする児童生徒が在籍する学校に、母語を理解できる多文化共生支援員を派遣し、学校の教育活動を補助する。
実施内容	母語支援を必要とする幼児児童生徒が在籍する学校・園からの要請に対して、母語を理解できる支援員を確保し派遣する。支援員の派遣回数は、該当幼児児童生徒の状況に応じて決定する。支援員は、学習面・生活面での指導や保護者への通訳など、多文化共生の教育に取り組む学校・園の教育活動を支援する。 (平成30年度実績) ○支援員数(延べ24人) 中国語11人、インドネシア語2人、ネパール語2人、ベトナム語2人、フィリピン語(フィリピン語)3人、タイ語1人、韓国語1人、スペイン語2人 ○支援員派遣対象幼児児童生徒数 幼稚園:2園2人[スペイン語1人、中国語1人] 小学校:9校27人[中国語12人、フィリピン語(フィリピン語)4人、韓国語2人、スペイン語3人、ベトナム語3人、ネパール語2人、インドネシア語1人] 中学校:6校21人[中国語16人、フィリピン語(フィリピン語)1人、タイ語2人、ネパール語2人] ○総派遣回数 335回

②事業成果の点検

目標指標	子女の母語を理解できる者(「支援員」)の派遣を要請した学校・園に対する派遣の割合	単位	%										
目標・実績	<table border="1"> <tr> <th>目標値</th> <th>100</th> <th>達成年度</th> <th>毎年度</th> <th>28年度</th> <th>100</th> <th>29年度</th> <th>100</th> <th>30年度</th> <th>100</th> </tr> </table>	目標値	100	達成年度	毎年度	28年度	100	29年度	100	30年度	100		
目標値	100	達成年度	毎年度	28年度	100	29年度	100	30年度	100				
事業成果 (達成状況等)	<p>・平成30年度は全ての学校・園からの派遣要請に対応できた。</p> <p>・支援を必要とする幼児児童生徒は今後、ますます増える傾向にあり、人権教育の視点からも事業の必要性はさらに高まっている。一方で、他の自治体も同じような傾向にあることから、支援員の確保が困難な状況となっている。</p> <p>・人間的な相性もあり、解決しなければならない課題はあるが、派遣開始時の幼児児童生徒の状況と各支援員の特性等の把握に努め、より多様な状況に対応できる支援員や多言語に対応できる支援員の確保が必要である。</p>												

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	1,771	1,697	2,270	
報償費	1,755	1,675	2,250	支援員謝礼
役員費	16	22	20	傷害保険料
人件費 B	1,829	872	1,175	
職員人工数	0.23	0.11	0.15	
職員人件費	1,829	872	1,175	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	3,600	2,569	3,445	
〇の財産内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	3,600	2,569	3,445	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	小学校体験活動事業費	B23P	施策	03 学校教育
根拠法令	小学校自然体験事業実施要項		展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和59年度	行政の取組	03-1 教育・学習内容の充実、子どもの健康な体づくり
会計	01 一般会計		局	教育委員会事務局
款	50 教育費		課	学校教育課
項	05 教育総務費		所属長名	平岩 健太郎
目	15 学校指導費			

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	子どもを取り巻く環境の変化から、他人との好ましい関わり方ができず、自尊心や自己肯定感を持ちにくく、与えられることに慣れ、主体的に物事に取り組み解決することができない子どもが増えている。そこで、自然とふれあう等の体験活動を通じて、子どもの豊かな感性や社会性を育むため実施している。
事業概要	学習の場を教室から自然の中へ移し、様々な体験活動を通して、自然や環境に対する豊かな感受性、自然環境の多様さや大切さ、命の営みを感じさせるとともに、社会性や自律心を育む。
実施内容	1 環境体験事業 小学校3年生が、地域の人々等の協力を得ながら自然観察や栽培・飼育など五感を使って自然に触れ合う体験型環境学習を継続的に行う。＜平成30年度実績＞参加児童数3,483人 2 自然学校推進事業 小学校5年生で、学習の場を豊かな自然の中へと移し、日常生活では味わえない感動する心、共に生きる心を育むなど、4泊5日の長期宿泊体験を通して「生きる力」を育成する。 ＜平成30年度実績＞ ○場所：美方高原自然の家31校・丹波少年自然の家10校 ○参加児童数：3,624人 ※自然学校推進事業に係る保護者負担は、「あまがさき」行財政構造改革推進プランにおいて、平成22年度より一般児童の食費、副食費及び教材費に係る公費負担を廃止した。

②事業成果の点検

目標指標	自然学校での活動に「満足」と感じた児童の割合	単位	%
目標・実績	目標値 100	達成年度	毎年度
	28年度 98	29年度 98	30年度 98
事業成果 (達成状況等)	<p>・自然学校実施後のアンケートに「満足」と回答した児童の割合は、美方が98%、丹波が99%と概ね100%に近いアンケート結果が得られている。</p> <p>・自然学校の活動を通じて友だちのよさに気づいたと回答する児童の割合は美方・丹波ともに、97%、自然のよさに気づいたと回答する児童は、美方・丹波ともに97%であったことから、自然とふれあい、様々な人間関係を深めることのできた有意義な取り組みである。</p>		

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	86,844	84,928	89,544	
委託料	86,844	84,928	89,544	各実行委員会への委託料
人件費 B	2,307	1,348	1,175	
職員人工数	0.29	0.17	0.15	
職員人件費	2,307	1,348	1,175	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	89,151	86,276	90,719	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金	29,554	29,861	29,948	小学校体験活動事業費交付金
市債				
その他				
一般財源	59,597	56,415	60,771	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	かんきょうモデル都市 あまがさき探検事業費	B23U	施策	03 学校教育
根拠法令	環境モデル都市構想(内閣官房)		展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成26年度	行政の取組	03-1 教育・学習内容の充実、子どもの健康な体づくり
会計	01 一般会計		局	教育委員会事務局
款	50 教育費		課	学校教育課
項	05 教育総務費		所属長名	平岩 健太郎
目	15 学校指導費			

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	尼崎市は「環境と共生する持続可能なまち」を掲げ、環境モデル都市に選定されている。そこで尼崎市の全市立小学校4年生の児童が環境体験学習や施設の見学を行うことで、環境保全・向上に対する取り組みを学び、実践しようとする意欲を高めることを目的とする。
事業概要	小学校4年生の児童が尼崎市市内での自然体験活動や環境に関する施設等の見学を通して、環境モデル都市に選定された本市の環境保全・向上に対する取り組みを学ぶとともに、身近にできる環境にやさしい取り組みや行動について考え、実践しようという意欲を高める。平成26年度から事業実施をしてきたが、一定環境教育において成果が得られたことから平成30年度をもって廃止。
実施内容	1 見学先の選択コースは、下記の2コースとする。 ①自然体験活動コース(尼崎の森中央緑地・北堀運河・猪名川自然林等) ②環境改善学習コース(クリーンセンター・リサイクルセンター・浄水場等) 2 各小学校はそれぞれのコースから1箇所以上の見学場所を選択のうえ、実施計画書を作成し、事業実施の前に教育委員会に提出する。 3 各小学校は、学校単位で市が契約したバス会社のバスを利用し、尼崎市内で環境体験学習と施設見学を実施する。 4 バスの配車等は実施1ヶ月前までに各小学校から市が契約したバス会社に連絡し、実施日時の調整を行う。 5 教育委員会は、事業実施日に履行を確認し、全校の事業実施後にバス借上料を支払う。 6 事業の実施後、すみやかに実施報告書及びアンケートを提出させ、各校の取り組みの成果を検証する。

②事業成果の点検

目標指標	事業後における児童に対するアンケート項目のうち、環境にやさしい取り組みや行動について考え、実践しようとしている児童の割合	単位	%
目標・実績	目標値 80	達成年度	毎年度
	28年度 80	29年度 88	30年度 91
事業成果 (達成状況等)	<p>・今後は小学校体験活動事業の中で環境学習を行い、児童の本市における環境教育への理解を深める。</p> <p>・本事業において複数あるアンケート項目のうち、他には以下のような回答が得られている。「尼崎市が環境をよくするために取り組んでいることがわかった」と答えた児童は95%。「尼崎市のいいところがわかった」と答えた児童は67%と、肯定的に評価されている。「児童の環境に対する意欲・関心が高まった」と答えた教員は95%。「児童の尼崎市への理解が深まった」と答えた教員は91%と、肯定的に評価されている。</p>		

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	6,890	6,444	0	
報償費	30			
使用料及び賃借料	6,729	6,318		バス借上料
需用費	131	126		消耗品費
人件費 B	1,352	872	0	
職員人工数	0.17	0.11		
職員人件費	1,352	872		
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	8,242	7,316	0	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	8,242	7,316		

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	学校・園研究業務委託事業費	B241	施策	03 学校教育
根拠法令	—			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成13年度	展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	15 学校指導費			
局	教育委員会事務局	課 幼稚園・高校企画推進担当	所属長名	北川 貴宏

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	幼稚園教育について、研究課題に取り組むことにより、学習指導の充実と教職員の資質向上を図る。
事業概要	保育公開や実践的研究の実施(令和元年度 教職員研修事業費と統合)
実施内容	<p>尼崎市立幼稚園教育研究会では、幼児の望ましい成長のため、①質の向上、②幼小連携、③共に育つ学級経営の3つの柱で研究に取り組んでいる。外部から講師を招聘し、各部会で研究保育を公開し、理論と実践の両面から指導助言を受け、日々の保育に役立てている。また、定期的に研究部会を開き、各園での保育や幼児の様子を基に協議を行い、教員の資質向上を図っている。</p> <p><平成30年度実施内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 質の向上研究部会、幼小連携研究部会、共に育つ学級経営を目指す研究部会それぞれが掲げる「研究の柱」から、各園が園の実態と課題を捉えなおし、設定した研究テーマに基づき、各園が独自に研究計画を立てて研究を推進した。 公開保育の実施と集録を作成し、研究の成果を公表した。

②事業成果の点検

目標指標	研究会が幼稚園で取り組んだ教育的実践に対して「有意義」「満足」と評価した保護者の割合	単位	%
目標・実績	目標値 85	達成年度	30年度 82
事業成果 (達成状況等)	<p>・平成13年度の事業開始以降、尼崎市立幼稚園教育研究会において、学習指導の充実と教職員の資質向上に取り組んできた。</p> <p>・現場の効率化が進む中で、教職員に求められる資質は多岐に及んでおり、今まで以上に効果的で実践的な研修実施が必要である。</p>		

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	347	347	0	
委託料	347	347		研究会への委託料
人件費 B	1,352	1,352	0	
職員人工数	0.17	0.17		
職員人件費	1,352	1,352		
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	1,699	1,699	0	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	1,699	1,699		

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	課外クラブ関係事業費	B24A	施策	03 学校教育
根拠法令	尼崎市立学校課外クラブ活動振興委託業務実施要綱			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和48年度	展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	15 学校指導費			
局	教育委員会事務局	課 学校教育課	所属長名	平岩 健太郎

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	中学校・高等学校の課外クラブに技術指導者を配置することなどにより、課外クラブ活動の円滑な運営と振興を図るとともに、全国大会等に出場する生徒に激励金を支給する。
事業概要	中学校及び高等学校課外クラブ活動振興委員会会長と委託契約を締結し、課外クラブ活動の円滑な運営と振興に資する。課外クラブの技術指導者を当該校教員から得ることが出来ない場合、学校外部より技術指導者を招聘し、課外クラブ活動の振興と活性化を図る。日頃の成果として全国大会等に出場する生徒等に激励金を支給し、本市のスポーツ・文化の振興と健康都市づくりに資する。
実施内容	<p>1 課外クラブ活動振興委託事業</p> <p>(1)運営費…部員数×315円</p> <p>(2)活動費…1クラブに140時間×400円・140時間×220円</p> <p>(3)合宿指導費…泊数×1,800円</p> <p>2 技術指導者招聘事業</p> <p>(1)年間1回の技術指導者研修会を開催</p> <p>(2)外部指導者数…中学校41人、高等学校13人</p> <p>(3)中学校(運動部28クラブ、文化部13クラブ)、高等学校(運動部6クラブ、文化部7クラブ)</p> <p>(4)運動部・吹奏楽部…年間85回を基準、文化部…年間40回を基準</p> <p>(5)1回の指導2時間以上で3,000円支給する。なお、高等学校の茶華道・箏曲は、4,200円支給する。</p> <p>3 課外クラブ活動振興激励事業</p> <p>(1)国・地方公共団体が主催する大会(全国大会等)に出場する者に激励金(3,000円)を支給する。</p> <p>(2)加算金:10,000円(往復の交通費が10,000円を超えるときの限度として)を支給する。</p> <p>4 その他、課外クラブ活動に係る施設使用料(平成23年10月から5割負担)を支払っている。</p>

②事業成果の点検

目標指標	中学生・高校生の課外クラブ入部率(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)	単位	%
目標・実績	目標値 80	達成年度	毎年度 28年度 81 29年度 90 30年度 86
事業成果 (達成状況等)	<p>・課外クラブへの入部率が80%を超え、保護者からのクラブに対する期待も大きく、生徒指導に貢献する役割も果たしている。</p> <p>・活動に係る経費の一部負担として活動費を支出することや、外部の指導者を招聘することで、課外クラブ活動の活性化、課外クラブ数や入部率の維持につながっているため、今後も継続をしていく必要がある。</p>		

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	41,410	40,564	25,175	
報償費	14,232	13,854	14,045	指導者謝礼、激励金
役務費	74	73	90	傷害保険料
委託料	24,814	24,816	8,272	各振興委員会への委託料
使用料及び賃借料	2,290	1,821	2,768	施設使用料
人件費 B	1,352	1,348	1,175	
職員人工数	0.17	0.17	0.15	
職員人件費	1,352	1,348	1,175	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	42,762	41,912	26,350	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	42,762	41,912	26,350	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	尼崎高等学校運動クラブ競技力向上事業費	B24K	施策	03 学校教育	
根拠法令	尼崎市立尼崎高等学校運動クラブコーチングスタッフ事業実施要項				
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成12年度		
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	05 教育総務費				
目	15 学校指導費				
展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。				
行政の取組	03-1 教育・学習内容の充実、子どもの健康な体づくり				
局	教育委員会事務局	課	学校教育課	所属長名	平岩 健太郎

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	尼崎高等学校体育科において、その教育目標の一つである競技力の向上に資するため、コーチングスタッフの配置やトレーニング指導等を行い、生徒の体力・運動能力の向上を目指して実施している。
事業概要	尼崎高等学校運動クラブのさらなる競技力向上を図るため、教員指導者を支援するコーチを強化指定クラブに配置するとともに、トレーナーによるトレーニング指導を行う。
実施内容	1 コーチ・トレーナー事業(強化指定クラブ制度) (1)課外クラブ8クラブを指定してコーチング・スタッフを配置し、競技力向上を図る。 ・指定クラブ…女子バスケットボール、ソフトテニス、硬式野球、男子バレーボール、体操、ラグビー、サッカー、陸上 (2)指導回数…年間180回、1回指導時間4時間以上、1回に7,800円の報償。 2 コーチ・トレーナー事業(トレーニング活用制度)(尼崎市スポーツ振興事業団に委託) (1)週4日、トレーニング室に指導員を配置し、体力向上の指導と安全管理を実施する。 (2)年間2回の筋力測定、個人のプログラムを作成し、個々の指導を指導員が実施する。 (3)年度初めと年度末の2回、公益財団法人尼崎市スポーツ振興事業団と学校との打ち合わせを実施し、指導の現状や今後の方針を話し合い、決定する。 (4)トレーニング室利用状況を公益財団法人尼崎市スポーツ振興事業団が学校と教育委員会に報告する。

②事業成果の点検

目標指標	全国大会に出場した課外クラブの延べ数(かつこ内は延べ出場選手数)	単位	クラブ(人数)
目標・実績	目標値 15(90)	達成年度	毎年度 28年度 7(80) 29年度 7(108) 30年度 12(104)
事業成果 (達成状況等)	<p>・全国大会に出場した生徒数が88人と過去最高であった平成21年度を基準に目標値を設定している。平成30年度は全国大会へ出場した生徒数は少し減ったものの、出場したクラブ数は増加し、男子バレーボール部においては、全国大会に出場し、全国優勝を果たすなど、一定の成果はあった。</p> <p>・兵庫県総合体育大会で県の上位の成績を収め、各種目協会の大会等で全国レベルの大会にも多くの選手を輩出してきており、尼崎市のイメージアップにもつながっている。</p>		

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	12,046	12,039	12,047	
報償費	11,232	11,224	11,232	コーチングスタッフ謝礼
役務費	14	15	15	傷害保険料
委託料	800	800	800	トレーニング指導業務委託料
人件費 B	875	872	783	
職員人工数	0.11	0.11	0.10	
職員人件費	875	872	783	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	12,921	12,911	12,830	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	12,921	12,911	12,830	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	尼崎高等学校体育科野外活動等事業費	B251	施策	03 学校教育	
根拠法令	高等学校学習指導要領				
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成12年度		
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	05 教育総務費				
目	15 学校指導費				
展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。				
行政の取組	03-1 教育・学習内容の充実、子どもの健康な体づくり				
局	教育委員会事務局	課	幼稚園・高校企画推進担当	所属長名	北川 貴宏

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	尼崎高等学校体育科において、カリキュラムの一つである野外活動を通じて連帯感を養い、自立心を育むとともに技術の向上を図る。
事業概要	尼崎高等学校の体育科生徒に対して、体育科の必修科目である野外活動を各年次に1回実施する。
実施内容	<p>自然環境の中で相互に協力しながら組織的に活動し、自然の中での行動の仕方、自然に親しむ資質や能力を養う。野外生活での基本的なルールを習得し、キャンプを運営実施する能力を養う。スキー技術においては、能力に応じた級別テストを受講して、SAJ2・3・4級を取得する。</p> <p>・1年次 4月中旬に尼崎市立美方高原自然の家にて2泊3日の日程でのキャンプ実習 (平成30年度:生徒80名、教職員7名)</p> <p>・2年次 2月中旬に兵庫県美方郡香美町小代区おじろスキー場にて2泊3日の日程でのスキー実習 (平成30年度:生徒78名、教職員6名)</p> <p>・3年次 9月初旬に大阪府立生初年海洋センターにて1泊2日の日程での海洋実習 (平成30年度:生徒79名、教職員6名)</p>

②事業成果の点検

目標指標	—(適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)								単位	—	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	28年度	—	29年度	—	30年度	—
事業成果 (達成状況等)	<p>・野外活動は専門学科の体育科必修科目であり、自然環境の中で相互に協力しながら組織的に活動し、自然の中での行動の仕方や自然に親しむ資質や能力を養うことを目的として取り組めた。</p> <p>・2018年の学習指導要領の改訂を踏まえた、事業の有効性や中身の検討が必要である。</p>										

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	2,589	2,293	3,027	
報償費	486	486	545	スキーインストラクター講師料
旅費	209	143	244	教職員旅費
需用費	25	24	36	事業用消耗品費
役務費	66	74	81	郵送料
(使用料及び賃借料)	1,803	1,566	2,121	宿泊施設・送迎バス借上げ料
人件費 B	477	476	548	
職員人工数	0.06	0.06	0.07	
職員人件費	477	476	548	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	3,066	2,769	3,575	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	3,066	2,769	3,575	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	尼崎高等学校特色づくり推進事業費	B252	施策	03 学校教育
根拠法令	—			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成25年度	展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	15 学校指導費			
局	教育委員会事務局	課 幼稚園・高校企画推進担当	所属長名	北川 貴宏

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	生徒の学力向上を図り、国公立・有名私立大学への進学率向上を図るため、土曜日や放課後、長期休業中に補習学習を行う。
事業概要	土曜日や放課後、長期休業期間中に補習学習を行う。
実施内容	土曜日や長期休業期間中に国語・数学・理科・英語の講師を配置し、国公立・有名私立大学への進学希望者に補習授業の補助、自習監督、質問応答を行う。 学習補助員の配置実績 ・平成30年度 大学講師相当者:33時間 ・平成29年度 大学教授相当者:51時間

②事業成果の点検

目標指標	—(一概に進学者数や進学率等で評価することは困難であり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)								単位	—	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	28年度	—	29年度	—	30年度	—
事業成果 (達成状況等)	・生徒の学力向上と希望する進路の実現及び教員の資質向上を目指し事業を取り組んだ。 ・これからの変化の激しい時代を生きる子どもたちには、知識・技術を得得するだけでなく、それをもとに「自分で考え、判断し、表現し、実際の社会で役立てる力」が必要である。										

③事業費

(単位:千円)

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	459	188	1,060	
報償費	459	188	599	学習補助員報償費
委託料			420	課題解決型学習事業委託料
需用費			41	事業用消耗品費
人件費 B	477	476	2,585	
職員人工数	0.06	0.06	0.33	
職員人件費	477	476	2,585	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	936	664	3,645	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	936	664	3,645	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	キャリア教育推進事業費	B25K	施策	03 学校教育
根拠法令	—			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成17年度	展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	15 学校指導費			
局	教育委員会事務局	課 学校教育課・幼稚園・高校企画推進担当	所属長名	平岩 健太郎、北川 貴宏

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	生徒が、将来、社会的・職業的に自立し、社会とのつながりや社会における自らの役割を果たしながら、自分らしい生き方を実現するための力、及び多様な考え方や立場を理解し、他者と協力・協働して社会参画する姿勢を育成する。
事業概要	中学校では、中学3年生での学力調査、中学全学年にキャリアノートの配布、中学生全生徒及び保護者を対象とした公立高等学校合同説明会、高等学校では卒業生講演会、外部講師進路講話等、事業所見学を実施する。
実施内容	<平成30年度の事業内容> ① 学力調査(年間2回、中学3年生対象) ② キャリアノートの作成(中学全学年対象) ③ 公立高等学校合同説明会の実施(中学校全学年対象) ④ 卒業生講演会、外部講師進路講話等、事業所見学(高校生対象) ⑤ プロから学ぶ創造力育成事業(中学生対象)

②事業成果の点検

目標指標	—(適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)								単位	—	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	28年度	—	29年度	—	30年度	—
事業成果 (達成状況等)	・中学校における進路指導体制の強化を図るとともに、早い段階から将来についての意識付けを行い、生徒や保護者へのきめ細かな進路指導や情報提供を充実させるためにも継続して実施する。										

③事業費

(単位:千円)

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	9,954	9,963	10,724	
報償費	400	508	730	講師等謝礼
需用費	1,058	750	806	教材用消耗品
使用料及び賃借料	576	532	621	会場等借上料
委託料	7,920	8,096	8,417	中学校3年生学力調査業務委託料
その他		77	150	郵送料等
人件費 B	2,704	2,695	2,506	
職員人工数	0.34	0.34	0.32	
職員人件費	2,704	2,695	2,506	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	12,658	12,658	13,230	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金	150	403	540	プロから学ぶ創造力育成事業費補助金(補助率1/2)
市債				
その他				
一般財源	12,508	12,255	12,690	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	尼崎双星高等学校特色づくり推進事業費	B25L	施策	03 学校教育	
根拠法令	—				
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成19年度		
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	05 教育総務費				
目	15 学校指導費				
展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。				
行政の取組	03-1 教育・学習内容の充実、子どもの健康な体づくり				
局	教育委員会事務局	課	幼稚園・高校企画推進担当	所属長名	北川 貴宏

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	尼崎双星高等学校において、生徒の個性を生かした特色と魅力ある学校づくりを推進するとともに、中学生に対して特色ある高等学校教育を広くアピールする。
事業概要	音楽類型生徒に対する音楽講師による指導、専門学科生徒に対する特別講師による授業、ものづくり教室の実施
実施内容	<p>①音楽類型レベルアップ 音楽類型のパート別指導と合奏指導を年間約120時間実施。</p> <p>②中学生へのPR ものづくり教室を中学生を対象に実施。</p> <p>③特別講師による授業 商業学科3年生に特別講師を招聘し、広く商業の基盤となる商店経営に係る基礎基本の習得を図る。 電気情報科1年生に特別講師を招聘し、レーザー光線の基本的な性能と応用例について習得を図る。</p>

②事業成果の点検

目標指標	—(適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)							単位	—		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	28年度	—	29年度	—	30年度	—
事業成果 (達成状況等)	<p>・生徒の個性を活かした特色と魅力ある学校づくりを推進することを目指し、事業に取り組んだ。</p> <p>・これからの変化の激しい時代を生きる子どもたちには、知識・技術を得得するだけではなく、それをもとに「自分で考え、判断し、表現し、実際の社会で役立てる力」が必要である。</p>										

③事業費

(単位:千円)

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	4,669	5,178	7,431	
報償費	3,840	3,665	4,657	講師謝礼
需用費	799	739	794	消耗品費、楽器修繕料
役員費	30	30	30	保険料
備品購入費		695	1,000	楽器購入費
その他		49	950	施設使用料
人件費 B	477	476	2,585	
職員人工数	0.06	0.06	0.33	
職員人件費	477	476	2,585	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	5,146	5,654	10,016	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	5,146	5,654	10,016	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	琴ノ浦高等学校特色づくり推進事業費	B25R	施策	03 学校教育	
根拠法令	—				
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成25年度		
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	05 教育総務費				
目	15 学校指導費				
展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。				
行政の取組	03-1 教育・学習内容の充実、子どもの健康な体づくり				
局	教育委員会事務局	課	幼稚園・高校企画推進担当	所属長名	北川 貴宏

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	教育目標である「地域に根ざした学校づくり、地域に貢献できる生徒の育成」を見据え、就職する生徒が社会人として必要な学力や社会性等を身につけ、地元企業に就職し、社会的に自立することを目指す。
事業概要	ジョブサポートティーチャーを配置し求人開拓、補習学習による基礎学力の定着、カウンセラーを派遣し、心の不安を抱えた生徒等をサポート。技術力向上事業による工業教育の充実、地域の人々と交流し、地域を活性化。
実施内容	<p>①自立支援事業 ・ジョブサポート事業 ジョブサポートティーチャー(就職支援員)を1名学校に配置。企業訪問による求人開拓、生徒や保護者の進路相談、面接指導、求人や職場見学等の情報収集と生徒への提供、社会人として必要なマナーの指導等を行う。 ・スタディーサポート事業 基礎学力の定着を必要とする生徒を対象に、始業前に外部講師による補習授業を実施。 平成30年度実績: @1,290円×1,000時間=1,290,000円 ・メンタルサポート事業 発達障がいや心の悩み、不安を抱えた生徒・保護者をサポートするために、カウンセラーを派遣。 平成30年度実績: @15,000円×35回=525,000円</p> <p>②技術力向上事業 外部講師による、工業系の生徒・教員を対象に「ものづくり」を中心とした、定時制高等学校における工業教育の充実を図る指導。 平成30年度実績: @3,000円×80時間=240,000円</p> <p>③地域貢献事業費 教員・生徒が中心となり、地域の人々と交流を行い、地域の活性化を図る地域清掃・募金活動等を実施。 平成30年度実績: 阪神尼崎駅や気仙沼での募金活動</p>

②事業成果の点検

目標指標	就職内定率	単位	%							
目標・実績	目標値	60	達成年度	令和元年度	28年度	49	29年度	55	30年度	52
事業成果 (達成状況等)	<p>・琴ノ浦高等学校は定時制高校であり、在校生の約90%が就職予定である。生活保護家庭の割合が高く、就職内定率も低い。</p> <p>・卒業後の経済的自立を促し、負の連鎖を断ち切り、地元企業を中心とした正規就業が必要であるため、ジョブサポートティーチャーを配置し、就職内定率の向上を図る。</p> <p>・これからの変化の激しい時代を生きる子どもたちには、知識・技術を得得するだけではなく、それをもとに「自分で考え、判断し、表現し、実際の社会で役立てる力」が必要である。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	1,290	2,055	2,377	
報償費	765	1,530	1,382	講師謝礼
委託料	525	525	945	カウンセラー派遣委託料
需用費			50	消耗品費
人件費 B	4,198	4,216	6,332	
職員人工数	0.06	0.06	0.33	
職員人件費	477	476	2,585	
嘱託等人件費	3,721	3,740	3,747	
合計 C(A+B)	5,488	6,271	8,709	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	5,488	6,271	8,709	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	特別支援教育推進事業費	B261	施策	03 学校教育	
根拠法令	—				
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和45年度	展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。	
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	05 教育総務費				
目	15 学校指導費				
局	教育委員会事務局	課	特別支援教育担当	所属長名	平山 直樹

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	障害のある児童生徒一人ひとりの教育的ニーズが多様化する中で、その持てる力を高め、自立や社会参加に向け主体的に取り組めるよう、より適切な指導及び教育的支援が必要である。障害のある幼児児童生徒一人ひとりが、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服する等、自立や社会参加に向け主体的に取り組むことができる。
事業概要	障害のある児童生徒が持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するために、一人ひとりの教育的ニーズを把握し、個々に応じた指導・支援等、適切な特別支援教育を推進する。 ・宿泊校外行事看護師配置事業 ・特別支援学級合同宿泊訓練推進事業 等
実施内容	<平成30年度実績> 1 尼崎養護学校自立活動研修推進事業：自立活動の専門家を講師として招聘し、自立活動についての知識と技能の向上を図る。理論研修及び実技指導(小学部・中学部・高等部49名、教職員等60名)453千円 2 特別支援学級合同宿泊訓練推進事業：小学校・中学校の特別支援学級がそれぞれ校種別に、合同で1泊2日の宿泊訓練を行う。 【小学校】7月23日(月)・24日(火)：丹波少年自然の家、参加62名 【中学校】7月24日(火)・25日(水)：京都府るり溪少年自然の家、参加84名 バス借上げ等734千円 3 尼崎養護学校「特別支援学校交流・体験チャレンジ事業」：自然の中での活動等を通して、障害の状態を改善するための基本的な知識、習慣等を培う。6月14日(木)・15日(金) 新たんば荘、参加6名(小学部) 349千円 4 宿泊校外行事看護師配置事業：児童生徒が、宿泊を伴う校外行事に参加する場合に、医療行為を行える看護師を配置して医療面での安全を確保する。配置回数：11回、対象：36名 1,038千円 5 階段昇降機保守等経費：車椅子階段昇降機のバッテリー及びクロローラーの交換等を行うほか、老朽化により修理できない階段昇降機を更新する。 修理：6件 847千円 6 特別支援学級合同運動会推進事業 中学校の特別支援学級合同開催の運動会会場使用料 11月3日(土) 151名参加 33千円

②事業成果の点検

目標指標	自立活動研修、自然体験活動、合同宿泊訓練への参加率(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)	単位	%						
目標・実績	目標値 100	達成年度	毎年度	28年度	93	29年度	95	30年度	90
事業成果 (達成状況等)	・障害のある児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導・支援を通じて、自立や社会参加を推進することを目的としており、成果を数値化することは困難なため、活動指標を設定した。平成30年度は、身辺自立やコミュニケーション力、社会性を育む各事業への参加率が90%であった。 ・参加率が下がった原因は、体調等の理由により、各活動を欠席する児童生徒が多かったため。								

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	3,559	3,539	4,689	
報償費	440	371	474	研修講師等謝礼
需用費	807	853	914	修繕料、消耗品、燃料費
委託料	1,319	1,386	1,780	宿泊校外行事看護師配置等委託料
使用料及び賃借料	939	861	1,240	合同宿泊訓練バス借上料等
その他	54	65	281	
人件費 B	4,772	4,756	5,945	
職員人工数	0.60	0.60	0.75	
職員人件費	4,772	4,756	5,945	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	8,331	8,295	10,634	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金	119	122	152	教育支援体制整備事業費補助金 1/3
市債				特別支援学校交流・体験チャレンジ事業交付金
その他				
一般財源	8,212	8,173	10,482	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	トライやる・ウィーク推進事業費	B271	施策	03 学校教育	
根拠法令	地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」実施要項				
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成10年度	展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。	
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	05 教育総務費				
目	15 学校指導費				
局	教育委員会事務局	課	学校教育課	所属長名	平岩 健太郎

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	生徒たちに時間的、空間的なゆとりを確保し、地域や自然の中で、生徒の主体性を尊重した様々な活動や体験を通して、豊かな感性や創造性などを自ら高めたり、自分なりの生き方を見つけることができるよう支援する。「教」より「育」を中心にした「心の教育」を推進する。
事業概要	中学2年生が、自らの興味・関心のある分野や将来就きたい職業等の体験活動を、学校を離れて5日間実施する。
実施内容	中学2年生が、農林水産体験活動、職場体験活動、文化・芸術創作体験活動、ボランティア・福祉体験活動、その他、異文化交流や情報・科学技術・環境等に関する活動など、地域や学校の実態に応じた様々な体験活動を通じて、人のかかりの中で、働くことの意義や楽しさを実感したり、社会の一員としての自覚を高めるなど、生徒一人ひとりが自分の生き方を見つけられるように支援する。 <平成30年度実績> ○参加生徒数：3,097人 ○活動事業所数：1,046事業所

②事業成果の点検

目標指標	「トライやる・ウィーク」で充実した活動ができたと感じている生徒の割合						単位	%		
目標・実績	目標値	90	達成年度	毎年度	28年度	81	29年度	89	30年度	80
事業成果 (達成状況等)	・平成23年度より、80%以上の生徒が充実した活動であり満足できるものであると回答している。 ・平成30年度においては、全体の85%以上の生徒が、実施後のアンケートで、「働くことの大切さ、厳しさ、楽しさ」を感じており、自らの将来について主体的に考えていくためのキャリア教育の一環としても有意義な事業となっている。 ・「トライやる・ウィーク」の体験活動は、学校の中だけでは経験のできない貴重なものであるため、今後もより充実した活動となるよう、生徒のニーズへの対応や受け入れ先(事業所)の拡大を図っていく必要がある。									

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	13,999	14,080	14,132	
委託料	13,920	14,080	14,080	各推進委員会への委託料
需用費	79		52	
人件費 B	875	872	1,175	
職員人工数	0.11	0.11	0.15	
職員人件費	875	872	1,175	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	14,874	14,952	15,307	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金	13,050	13,200	13,200	地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」推進事業交付金
市債				
その他				
一般財源	1,824	1,752	2,107	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	学力定着支援事業費	B273	施策	03 学校教育	
根拠法令	学習指導要領				
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成28年度		
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	05 教育総務費				
目	15 学校指導費				
展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。				
行政の取組	03-1 教育・学習内容の充実、子どもの健康な体づくり				
局	教育委員会事務局	課	学校教育課	所属長名	平岩 健太郎

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	授業や放課後等における学習指導を充実させ、さらなる学力向上の定着を図る。
事業概要	児童生徒の学力定着を目的に、地域人材等の活用を含めた放課後学習等の指導補助員を配置する。また、学習習慣支援のための家庭学習ノート等を作成する。
実施内容	<p>各校の学力向上に係る学力の定着と学習習慣の確立に向け、次の4点を支援する。</p> <p>(1)学力格差の大きい算数、数学の授業や、理科の実験補助において、より丁寧な指導を行い、さらなる学力の定着を図るため、指導補助員を配置する。</p> <p>(2)放課後等学習の指導補助員の報償費を支援する。これまでの取り組みに加え、小学校の夏季休業中自主学习についても指導補助員を配置し、きめ細かな指導を実施する。</p> <p>(3)学力定着に係る地域人材活用の交通費等を支援する。</p> <p>(4)教材作成や家庭学習ノート作成に係る消耗品購入費及び印刷費等の需用費を支援する。</p>

②事業成果の点検

目標指標	全国学力・学習状況調査(質問紙調査)で、主体的な家庭学習に関する項目における全国平均との差							単位	%	
目標・実績	目標値	0	達成年度	令和4年度	28年度	Δ10	29年度	Δ11	30年度	Δ12
事業成果 (達成状況等)	<p>・全ての小学校・中学校が放課後学習に取り組むとともに、授業補助支援等を通して、学習習慣の定着が徐々に進んでいる。</p> <p>・全国学力・学習状況調査(質問紙調査)で、「家で、自分で計画を立てて勉強をしていますか」の質問に対し、「している」「どちらかといえばしている」の割合が中学校が39.0%で全国平均より13.1ポイント、小学校は55.8%で全国平均より11.8ポイント、いずれも全国平均を下回っている。</p> <p>・児童、生徒へのよりきめ細やかな学習支援の補助を行うため令和元年度に、そだち指導補助員を25校に配置する。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	41,061	41,221	59,034	
報償費	33,463	33,686	56,169	放課後学習等指導補助員謝礼
役務費	92	91	91	指導補助員保険料
委託料	7,506	7,444	2,654	各学力定着推進委員会への委託料
需用費			120	
人件費 B	3,182	3,171	62,149	
職員人工数	0.40	0.40	0.45	
職員人件費	3,182	3,171	3,524	
嘱託等人件費			58,625	
合計 C(A+B)	44,243	44,392	121,183	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金	7,000	7,000	7,000	ひょうごがんばりタイム事業委託金
市債				
その他				
一般財源	37,243	37,392	114,183	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	アクティブ・ラーニング推進事業費	B274	施策	03 学校教育	
根拠法令	学習指導要領				
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成28年度		
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	05 教育総務費				
目	15 学校指導費				
展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。				
行政の取組	03-1 教育・学習内容の充実、子どもの健康な体づくり				
局	教育委員会事務局	課	学校教育課	所属長名	平岩 健太郎

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	確かな学力の育成には、基本的な知識及び技能を習得させ、これらを活用して課題を解決する思考力や判断力等を養うことが必要である。そのためには、主体的・対話的で深い学び(アクティブ・ラーニング)の視点に立った授業改善が必要である。よって、課題解決や学び合いを取り入れた授業実践を推進し、さらなる学力向上に資する。
事業概要	主体的・対話的な学習等、先進的な実践研究を推進する学校に対して指導補助員を配置するなど重点的な支援を行う。令和元年度から授業改善推進事業に転換。
実施内容	<p>①主体的・対話的な学習等、先進的な実践研究を推進する学校に研究に必要な費用(講師報償費、需用費、先進校視察旅費)を支援する。(25校を上限とする)</p> <p><実践例></p> <ul style="list-style-type: none"> ICTの効果的な活用 グループ学習の効果的な取入れ 小学校外国語活動の実践研究 小中連携による効果的な実践研究 <p>②主体的・対話的な学習等、先進的な実践研究を推進する学校に優先的に指導補助嘱託員(週24時間)を配置し、学力の向上を図る。(25校を上限とする)</p> <p><指導補助嘱託員の役割></p> <ul style="list-style-type: none"> 先進的研究に関わる授業の補助を行う。 主体的・協働的な学習を推進するための同室複数指導を行う。

②事業成果の点検

目標指標	全国学力・学習状況調査(質問紙調査)の主体的・協働的な学習に関する項目における全国平均との差							単位	%	
目標・実績	目標値	小+2.0 中±0	達成年度	令和4年度	28年度	小Δ4.05 中Δ5.55	29年度	小Δ1.95 中Δ5.9	30年度	小Δ4.6 中Δ5.5
事業成果 (達成状況等)	<p>・全国学力・学習状況調査(質問紙調査)で、「学級の友達との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができている」と答えた小学6年生が全国平均(77.7%)より4.6ポイント、中学3年生が全国平均(76.3%)より5.5ポイントいずれも全国平均を下回っているが、本市の昨年度数値と比較するならば、小中共に14ポイント以上も上昇していることから、一定の成果が確認できる。</p> <p>・課題としては、更なる学力向上のためには、わかる授業に向けた「授業改善の徹底」と「基礎学力の向上」に向けたきめ細やかなフォローを徹底し、継続的な検証が必要である。</p> <p>・課題を踏まえて、令和元年度からは「授業改善の視点」をもとに、各指導主事が計画的に学校訪問・指導を行い授業の質的な改善を図る。また、「基礎学力の向上」については、「あまっステップ・アップ調査事業」により明らかになった各校の課題を踏まえきめ細かな支援を行う。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	4,799	4,356	0	
報償費	154			
旅費	819	623		研究校視察旅費
需用費	89			
委託料	3,737	3,733		アクティブ・ラーニング推進委員会への委託料
人件費 B	58,837	59,953	0	
職員人工数	0.23	0.23		
職員人件費	1,829	1,823		
嘱託等人件費	57,008	58,130		
合計 C(A+B)	63,636	64,309	0	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金	260			
市債				
その他				
一般財源	63,376	64,309		

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	教員指導力向上事業費	B275	施策	03 学校教育	
根拠法令	学習指導要領		展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成28年度	行政の取組	03-1 教育・学習内容の充実、子どもの健康な体づくり	
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	05 教育総務費				
目	15 学校指導費				
局	教育委員会事務局	課	学校教育課	所属長名	平岩 健太郎

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	児童・生徒の確かな学力の向上には、教員の指導力向上が不可欠である。各校が実施している校内研究や小中連携の取り組みをより充実させ、授業改善を工夫することで、教員の指導力を高める。
事業概要	校内研究等の講師招聘や外国語活動指導補助員の配置などを行うことにより、校内研究活動を充実・強化し、教員の指導力を高めるとともに、児童生徒の学力向上を図る。平成31年度より授業改善推進事業に転換。
実施内容	(1)校内研究等の講師招聘の実施 (2)小学校5,6年生を対象に各学級8時間の外国語活動指導補助員の配置 (3)各校による先進校視察の実施 (4)市教委による先進校(市町)視察の実施 (5)特別支援学校の教員指導力向上に係る校内研修等の実施 (6)高等学校の教員指導力向上に係る校内研修等の実施

②事業成果の点検

目標指標	全国学力・学習状況調査(質問紙調査)の授業内容理解に関する項目の結果	単位	%							
目標・実績	目標値	小85以上 中75以上	達成 年度	令和4 年度	28年度	国72.9算75.7 国70.0数65.7	29年度	国74.9算74.0 国71.9数60.5	30年度	国- 算78.6 国- 数61.3
事業成果 (達成状況等)	<p>・全国学力・学習状況調査(質問紙調査)で、「国語の授業の内容はよく分かる」という質問は、平成30年度には削除されており、検証することができない。</p> <p>・「算数・数学の授業の内容はよく分かる」の割合が、小学校では全国平均(83.4%)より4.8ポイント、中学校で全国平均(71.0%)より9.7ポイント、いずれも全国と比較して下回っている。</p>									

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	6,530	12,749	0	
報償費	3,488	9,698		外国語活動指導補助員謝礼
旅費	223	193		先進校視察旅費
委託料	2,562	2,708		教員指導力向上委員会への委託料
使用料及び賃借料	257	150		バス借上料
人件費 B	1,352	1,348	0	
職員人工数	0.17	0.17		
職員人件費	1,352	1,348		
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	7,882	14,097	0	
○の財源内訳				地域人材を活用した小学校英語教育支援充実事業委託金
国庫・県支出金	2,120	2,040		
市債				
その他				
一般財源	5,762	12,057		

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	英語学習ホップ・ステップ・ジャンプ事業費	B277	施策	03 学校教育	
根拠法令	-		展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成28年度	行政の取組	03-1 教育・学習内容の充実、子どもの健康な体づくり	
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	05 教育総務費				
目	15 学校指導費				
局	教育委員会事務局	課	学校教育課・幼稚園・高校企画推進担当	所属長名	平岩 健太郎、北川 貴宏

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	英語を使ったコミュニケーションの充実を図り、尼崎市の生徒の英語力の向上を推進する。
事業概要	英語を使ったコミュニケーションの充実を図り、尼崎市の生徒の英語力の向上を推進するため、中学生を対象に英語検定の受験料を補助する。また、実践的英会話能力の向上を図るため、中学校2年生を対象とした英語キャンプや高校2年生を対象とした海外での語学研修を実施する。英語キャンプに関しては、事業見直しにより令和元年度より廃止する。
実施内容	(1)市内全公立中学校を準会場とし、英語検定試験を実施する。市立中学校の準会場での中学生の英語検定受験者に、10月受験に限り、一人1,000円の補助をする。 (2)美方高原自然の家で、中学2年生の50人が、英語のみの会話による3泊4日の学習合宿を体験する。なお、指導者は25人で実施する。 (3)海外の語学学校に市立高等学校2年生8名が4週間入学し、学生寮に入寮して他国からの生徒と生活をしながら英語を学習する。

②事業成果の点検

目標指標	(1)英検受験者数(目標2,500人)に対する達成率 (2)英語力向上を実感する回答の割合 (3)英語力向上を実感する回答の割合	単位	%							
目標・実績	目標値	(1)100 (2)95(3)95	達成 年度	令和元 年度	28年度	(1)55 (2)95(3)95	29年度	(1)65 (2)97(3)95	30年度	(1)71 (2)97(3)95
事業成果 (達成状況等)	<p>・英検受験者数は平成29年度より対象を中学生だけでなく、市内高校生も加えて実施し、28年度では1,120人、29年度では1,352人、30年度では1,768人と徐々に増えている。</p> <p>・目標値に向けて、令和元年度においては、対象生徒保護者に向けて4月の早い時期に案内を配布するとともに学校でのポスター掲示等で周知に力を入れている。また、実際に生徒に携わる教員に対しての英検に関する情報の周知を実施していく。</p> <p>・3泊4日の学習合宿では、事後生徒アンケートの質問項目「積極的に英語で会話することができた」の質問に対して、92%、「英語力や英語に対する興味が高まった」との質問に対し、97%の生徒が肯定的な回答をしている。</p> <p>・海外の語学研修では、事後生徒アンケートの質問項目「参加して自分に英語の力が身に付いたと思う」の質問に対して、95%の生徒が肯定的な回答をしている。継続的に、参加生徒の支援を実施していく。</p>									

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	5,248	5,587	4,673	
負担金補助及び交付金	2,436	2,946	4,300	英語検定受験料等補助金
委託料	863	808		英語キャンプ事業に係る委託料
報償費	640	680		ALT等謝礼
使用料及び賃借料	546	526		宿泊施設使用料等
その他	763	627		旅費、需用費、役務費
人件費 B	3,659	3,646	2,115	
職員人工数	0.46	0.46	0.27	
職員人件費	3,659	3,646	2,115	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	8,907	9,233	6,788	
○の財源内訳				教育振興基金
国庫・県支出金				
市債				
その他	5,248	5,587	4,673	
一般財源	3,659	3,646	2,115	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	読書力向上事業費	B279	施策	03 学校教育
根拠法令	学習指導要領		展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成27年度	行政の取組	03-1 教育・学習内容の充実、子どもの健康な体づくり
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	15 学校指導費			
局	教育委員会事務局	課	学校教育課	所属長名 平岩 健太郎

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	確かな学力の育成には、基本的知識及び技能を習得させ、これらを活用して課題を解決する思考力や判断力等を養うことが必要である。そのためには、読書習慣を身につけ、読解力を養うことが不可欠である。読書習慣と学力には深い関係があることは、平成26年度全国学力・学習状況調査においても明らかとなっているところである。よって、児童生徒の読書に対する興味を向上させ、読書習慣の育成を図ることにより学力の向上に資する。
事業概要	平成26年度全国学力・学習状況調査において、読書習慣が定着している児童生徒ほど、国語及び算数・数学の平均正答率が高く、国語のB(活用)問題では、その傾向が強くなること明らかになった。そこで、全小学校に臨時的任用職員を、全中学校に地域ボランティアを配置し、司書教諭等の図書館業務の補助を行う。これらにより、特に小学校の児童にとっては阪神間で最も充実した読書環境となり、読書習慣の育成や読書による知的活動の増進等を通じて学力向上に資する。
実施内容	<p><実施内容について></p> <ul style="list-style-type: none"> ○小学校 臨時的任用職員(図書館司書資格または司書教諭資格または小学校教員免許を有する者)を43人、1日5時間、年間190日配置している。 ○中学校 地域ボランティアを17校、年間190日配置している。 <p><実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ○小学校来館者数 平成30年度…835,521人 ○小学校貸出冊数 平成30年度…935,595冊 ○中学校来館者数 平成30年度…40,480人 ○中学校貸出冊数 平成30年度…20,966冊 ○中学校ボランティア登録者数 平成30年度…209人

②事業成果の点検

目標指標	小・中学校における全国学力・学習状況調査(質問紙調査)の質問事項「読書は好きですか」に対する回答「どちらかといえば当てはまらない+当てはまらない」の割合(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)	単位	%																			
目標・実績	<table border="1"> <tr> <th>目標値</th> <th>小25</th> <th>達成</th> <th>令和元</th> <th>28年度</th> <th>小27.5</th> <th>29年度</th> <th>小27.9</th> <th>30年度</th> <th></th> </tr> <tr> <td></td> <td>中40</td> <td>年度</td> <td>年度</td> <td>中46.4</td> <td>中45.5</td> <td>30年度</td> <td>—</td> <td></td> </tr> </table>	目標値	小25	達成	令和元	28年度	小27.5	29年度	小27.9	30年度			中40	年度	年度	中46.4	中45.5	30年度	—			
目標値	小25	達成	令和元	28年度	小27.5	29年度	小27.9	30年度														
	中40	年度	年度	中46.4	中45.5	30年度	—															
事業成果 (達成状況等)	平成30年度は、全国学力・学習調査の実施内容に理科が追加されており、合わせて質問紙調査の内容が算数及び理科に特化したものであったため、国語における質問事項がなかったため30年度においては実績を入力していない。																					

③事業費

(単位:千円)

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	3,193	3,187	3,230	
委託料	3,193	3,187	3,230	各運営委員会委託料
人件費 B	59,498	59,576	58,140	
職員人工数	0.23	0.23	0.15	
職員人件費	1,829	1,823	1,175	
嘱託等人件費	57,669	57,753	56,965	
合計 C(A+B)	62,691	62,763	61,370	
〇の財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	62,691	62,763	61,370	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	計算力向上事業費	B27E	施策	03 学校教育
根拠法令	—		展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成16年度	行政の取組	03-1 教育・学習内容の充実、子どもの健康な体づくり
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	15 学校指導費			
局	教育委員会事務局	課	学校教育課	所属長名 平岩 健太郎

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	学力の基礎となる計算力について、平成16年度から構造改革特区の認定による「計算科」の拡大により、学力向上の推進を図っている。平成20年度からは、文部科学省の教育課程特別校制度の申請により、現在の計算科が承認され、小学校3・4年生で実施している。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・教育課程に「計算科」を位置づけ、「そろばん」を活用した教育を実施し、計算の基礎的な技術と技能の習得及び日常生活で計算を活用しようとする習慣の育成を図る。 ・「集中した指導(『学ぶ場』)」と「継続した指導(『試す場』)」の2つの形態での指導を行うことにより、効率的・効果的な計算(『そろばん』)能力の育成を図り、児童の基礎学力の向上と個性の伸長を図る。
実施内容	<p>総合的な学習の時間から年間30時間、算数科から5時間、標準授業時数外15時間を「計算科」の時間に充てる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成16年度実施校…1校 平成26年度実施校…42校 ・平成17年度実施校…5校 平成28年度～ …41校 ・平成18年度実施校…10校 ・平成19年度実施校…15校 ・平成20年度実施校…21校 ・平成21年度実施校…43校 <p>・児童がそれぞれに目標をもって、その目標を達成する喜びを味わうことができるように、また、次のステップに向かおうとする意欲をもてるように、独自の校内級を設定し、一般の級と区別するため「キッズ検定」と名づけ、毎学期末に実施している。</p>

②事業成果の点検

目標指標	「計算科」の授業を受けて「計算が速くなった」と感じている児童の割合						単位	%		
目標・実績	目標値	78	達成	令和元	28年度	73	29年度	71	30年度	76
事業成果 (達成状況等)	<p>平成30年度の実績は、目標値により近づいており、事業目的は概ね達成できたと言える。また、「他の教科にも効果がある」と感じている保護者は59%。「計算力に効果がある」と感じている保護者は75%と、保護者にも本事業の取り組みが肯定的に評価されている。</p> <p>しかしながら、令和2年度から3・4年生の外国語活動、5・6年生の外国語の授業が実施されること、新学習指導要領において主体的・対話的で深い学びの推進の必要性を踏まえ、子ども達に求められる資質(学びを人生や社会に活かそうとする学びに向かう力・人間性等の涵養、生きて働く知識・技能の習得、未知の状況にも対応できる潮動力・判断力表現力)の育成を図るため、新たな学力向上施策に取り組む必要がある。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	2,008	2,093	2,139	
需用費	2,008	2,093	2,139	消耗品費
人件費 B	47,502	47,498	55,697	
職員人工数	0.17	0.17	0.15	
職員人件費	1,352	1,348	1,175	
嘱託等人件費	46,150	46,150	54,522	
合計 C(A+B)	49,510	49,591	57,836	
〇の財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	49,510	49,591	57,836	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	特別支援教育サポートシステム事業費	B28M	施策	03 学校教育	
根拠法令	—				
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	—		
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	05 教育総務費				
目	15 学校指導費				
局	教育委員会事務局	課	特別支援教育担当	所属長名	平山 直樹
展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。				
行政の取組	03-1 教育・学習内容の充実、子どもの健康な体づくり				

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	LD、ADHD等、特別な支援を必要とする幼児児童生徒への教育的支援の充実を図るため、特別支援ボランティアを配置している。 LD、ADHD等、特別な支援を必要とする幼児児童生徒が、自立や社会参加に向け、主体的に取り組むことができる。
事業概要	LD、ADHD等の特別な支援を必要とする幼児児童生徒が在籍する学校・園に特別支援ボランティアを配置し、学級担任を補助して、指導を支援する。
実施内容	LD、ADHD等の特別な支援を必要とする幼児児童生徒が在籍する学校・園に特別支援ボランティアを配置し、学級担任又は支援員を補助して、行動面での指導を支援するとともに、学級経営や学習指導がスムーズに行われるように援助する。 <平成30年度実績> 85名登録42,500円 報償費 2,735,000円

②事業成果の点検

目標指標	ボランティア登録者数(LD、ADHD等の特別な支援を必要とする幼児児童生徒が在籍する学校・園に特別支援ボランティアを配置することによる自立や社会参加の推進を目指しており、適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	人	
目標・実績	目標値	50	達成年度	毎年度	28年度	113	29年度	143	30年度	85
事業成果 (達成状況等)	平成30年度は目標値の170%であり、前年度を下回ったものの、特別支援ボランティアの配置により、幼児児童生徒が主体的に活動に取り組むことができた。									

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	3,738	2,778	3,300	
報償費	3,688	2,735	3,250	ボランティア謝礼
役員費	50	43	50	障害保険料
人件費 B	397	1,031	2,976	
職員人工数	0.05	0.13	0.38	
職員人件費	397	1,031	2,976	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	4,135	3,809	6,276	
◎の財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	4,135	3,809	6,276	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	教職員研修事業費	B31A	施策	03 学校教育	
根拠法令	地方公務員法 教育公務員特例法				
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	昭和60年度		
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	05 教育総務費				
目	20 教育総合センター費				
局	教育委員会事務局	課	学び支援課	所属長名	太田 善久
展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。				
行政の取組	03-1 教育・学習内容の充実、子どもの健康な体づくり				

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	教職員の資質・指導力を高め、本市の教育水準の向上を図る。今後、若手教員が増えていくことを踏まえ、より実践的な指導技術等が習得できるような研修内容の改善に取り組んでいく。 また、社会の変化に対応する幅広い視野と識見をもった教職員を養成し、実践的な研修を職階や経験年数、個々の能力・適性に応じて実施し、熱意と指導への向上心を持った尼崎を愛する教職員を育成することで、本市教育の振興に資する。
事業概要	研修事業により、教職員の資質の向上を図る。学校のニーズを把握し、ワークショップ等研修形態も工夫し実施する。今後、若手教員が増えていくことを踏まえ、より実践的な指導技術等が習得できるような研修内容の改善に取り組んでいく。
実施内容	教職員研修体系に基づき、計画的に研修を実施する。(講話、演習、実技等) 研修体系 基本研修:職階別、職務別、教職年数別、高等学校管理職研修 専門研修:①教育課題等への対応研修 ②教科等の指導力向上を目指した研修 先進的研究・自主研修:①基礎学力の底上げに向けた方針を踏まえた実践研究 ②自主研修のための支援 派遣研修:国・県が実施する研修への派遣

②事業成果の点検

目標指標	参加延べ人数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	人	
目標・実績	目標値	8,000	達成年度	令和2年度	28年度	6,321	29年度	6,117	30年度	5,892
事業成果 (達成状況等)	平成30年度に研修体系を大幅に改め、それに伴い研修回数や研修対象者の見直しを行った。 研修内容については、新しい教育課題へも対応できるよう毎年見直しを図っている。 目標指標については、教職員の熱意や意欲の向上を図る指標設定が困難であるため、参加人数としているが、今年度、事業の整理をしたこともあり、指標については検討が必要である。									

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	1,745	1,399	4,907	
報償費	1,103	779	2,648	研修講師謝礼
旅費	131	92	1,494	高校管理職等旅費
需用費	511	528	765	消耗品費(研修図書等購入費)
人件費 B	27,198	28,138	48,488	
職員人工数	3.40	3.53	4.50	
職員人件費	27,044	27,982	35,244	
嘱託等人件費	154	156	13,244	
合計 C(A+B)	28,943	29,537	53,395	
◎の財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	28,943	29,537	53,395	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	アクティブ・ラーニング学習モデル研究事業費	B31N	施策	03 学校教育
根拠法令	—			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成28年度	展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	20 教育総合センター費			
局	教育委員会事務局	課	学び企画担当	所属長名 桐山 勉

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	小・中学校を対象に、課題の発見・解決に向けた主体的・協働的な学習(アクティブ・ラーニング)を推進し、教員の授業力向上を図るため、教員による授業実践部会を組織して授業モデルの作成と指導方法の習得を研究することで学力向上につなげる。 また、課題である活用力向上のため、教員が子どもたちにつけたい力をねらいとした主体的・協働的な学習を取り入れた効果的な授業手法を研究する。全体の授業力を高め、よりわかりやすい授業から学力向上につなげる。
事業概要	課題の発見や解決に向けた主体的・協働的な学習を推進するため、指導方法や授業スタイルの習得をねらいとした研修や授業モデルの作成を行い、教員の資質能力の向上を図るとともに、全体の授業力を高め、よりわかりやすい授業から学力向上につなげる。
実施内容	①国語科教育アクティブ・ラーニング部会…小学校全校から1名ずつ募り、講師から継続した指導を受け、低学年・中学年・高学年とそれぞれの授業モデルを作成して全校に広めようとした。 ②算数科教育アクティブ・ラーニング部会…小学校全校から1名ずつ募り、講師から継続した指導を受け、授業モデルを作成して全校に広めた。 ③アクティブ・ラーニング授業実践部会…中学校全校から1名ずつ募り、講師から継続した指導を受け、教育機器等を効果的に活用した主体的・協働的に学ぶ授業実践モデルを作成して全校に広めた。

②事業成果の点検

目標指標	全国学力・学習状況調査(質問紙調査)の「主体的・対話的で深い学び」に関する質問項目における全国平均との差	単位	%	
目標・実績	目標値 小+2.0 中±0	達成年度	令和元年度 28年度 — 29年度 (小△1.95) (中△5.9)	30年度 小△5.4 中△11.0
事業成果 (達成状況等)	<p>・平成30年度は、主体的な活動が強調された質問文に変更され、「自分の考えを発表する機会では、自分の考えがうまく伝わるよう、資料や文章、話の組み立てなどを工夫して発表していたと思いますか」「学級の友達との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていると思いますか」という質問に対する肯定的な回答の割合から算出した。</p> <p>・「主体的・対話的で深い学び(アクティブ・ラーニング)」の視点での授業改善は浸透しつつあり、平成29年度の質問文のままであれば差は小さかった可能性があったが、平成30年度は変更されたことにより、差は前年度よりも下がる結果となった。</p> <p>・今後は、授業モデルを表面的な形式ではなく、主体的で深い学びを実現することを意識して研究する必要がある。</p>			

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	972	895	973	
報償費	610	626	730	講師謝礼
旅費	310	251	191	視察及び講師招聘用旅費
需用費	52	18	52	消耗品費(研修図書等購入費)
人件費 B	5,405	2,061	5,874	
職員人工数	0.68	0.26	0.75	
職員人件費	5,405	2,061	5,874	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	6,377	2,956	6,847	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	6,377		6,847	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	教育情報収集・提供事業費	B32K	施策	03 学校教育
根拠法令	—			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和60年度	展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	20 教育総合センター費			
局	教育委員会事務局	課	学び企画担当	所属長名 桐山 勉

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	多様化する情報メディアや市民・教育関係者からのニーズに対応するため、様々なメディアや多方面から教育に関する情報を収集、分析して教育関係者等の利用に供し、教育活動の支援を行い、教育の振興を図る。
事業概要	教育に関する情報を収集、分析、整理して教育関係者等の利用に供し、教育活動の支援を行い、教育の振興を図る。
実施内容	<p>○教育図書、教育資料、教育情報の収集、展示、閲覧、貸出を行う。</p> <p>○教育広報活動として、「教育あまがさき」(年2回)、「教育総合センターだより」(年4回)を発行する。</p> <p>○教科書センターを常設する。</p> <p>平成30年度実績</p> <p>☆「教育あまがさき」配付数460部×2=920部 無償分は、行政関係や学校・園関係で供覧している所もあるので、購読数は、さらに増える。</p> <p>☆「センターだより」購読数 教職員1,981人×4部=7,924部 行政機関35×4部=140部</p> <p>☆貸出数 603冊</p> <p>☆教科書センター利用数 242人</p>

②事業成果の点検

目標指標	教育図書・教育資料・教育情報の貸出数、教職員のセンターだより購読数、教育あまがさき購読数、教科書センター利用人数の合計(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)	単位	人
目標・実績	目標値 12,000	達成年度	令和元年度 28年度 9,697 29年度 9,756 30年度 9,829
事業成果 (達成状況等)	<p>・利用人数等を目標指標としており、その中で、図書の貸出数が401冊から603冊に、教科書センター利用者は191人から242人に増加した。</p> <p>・初任者研修の際に、図書コーナーの教育書をみせて利用方法を説明するなどしたことが、利用人数の増加につながったと考えられる。</p> <p>・令和元年10月までは、ひと咲きプラザの各施設の移転工事があるため、教育総合センターの利用が難しい状況にあるが、ひと咲きプラザがオープンすれば書架の充実も可能であり、利用者の増加が見込まれる。</p> <p>・引き続き、市民からも利用しやすい環境整備を模索する必要がある。</p>		

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	577	595	627	
報償費	25	27	35	「教育あまがさき」執筆料
需用費	552	568	592	消耗品費・印刷製本費
人件費 B	5,617	5,709	7,724	
職員人工数	0.07	0.08	0.15	
職員人件費	578	634	1,175	
嘱託等人件費	5,039	5,075	6,549	
合計 C(A+B)	6,194	6,304	8,351	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他	98	92	140	
一般財源	6,096	6,212	8,211	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	教職員法定研修事業費	B31E	施策	03 学校教育
根拠法令	教育公務員特例法		展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。
事業分類	法定事業(裁量含む) 事業開始年度 平成21年度			行政の取組
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	20 教育総合センター費		所属長名	太田 善久
局	教育委員会事務局	課	学び支援課	

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	新規採用教員の指導力向上を図るとともに、10年経験者教員(中堅教諭等資質向上研修)の適性・能力に応じ、ミドルリーダーとしての資質向上を図るため研修を実施することで、教員として職務に必要な資質を身に付け、指導力と強い使命感を持った「尼崎を愛する教員」の育成を目指す。
事業概要	中核市として、国や県の動向を考慮しながら尼崎市の課題を踏まえ実践的な研修を実施する。 ※令和元年度よりB31A教職員研修事業において実施
実施内容	教育公務員特例法第23条の規定に基づき実施する初任者研修は、新規採用教員が、県教委・市教委の指導計画に従い義務付けられている研修であり、授業実践研修、地区別研修、全県宿泊研修、社会体験研修等を通して、教員としての基本的な資質や能力の定着をめざしている。 10年経験者教員の研修は、平成29年度から「中堅教諭等資質向上研修」となり、教科指導、生徒指導、教育課程の研修等を通して、ミドルリーダーとして学校の中核を担う指導力向上をめざしている。

②事業成果の点検

目標指標	—(本事業は法定事業であり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)								単位	—	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	28年度	—	29年度	—	30年度	—
事業成果 (達成状況等)	<ul style="list-style-type: none"> 初任者研修においては、授業研究を中心に、学級経営、道徳教育、人権教育、情報教育等、教員として必要な基礎を身につける研修を実施した。 研修効果を高めることができるように講義だけでなく、実技演習やグループ別討議、事例研究等の多様な形態で実施し、教育総合センター以外に、学校や尼崎市内の施設等を利用して研修の幅を広げた。 研修に市内の施設等を活用し、尼崎市の現状や課題を知ることで、教員が責任感、使命感を持つきっかけとなっている。 中堅教諭研修においては、教育課題別研修やグループ研修等より実践的な研修を行った。 今後も、教員のニーズや経験等に応じた研修を充実させる必要がある。 										

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	552	913	0	
報償費	122	147		講師謝礼
旅費	280	396		高校初任者等(幼・高)
需用費	150	103		消耗品費
使用料及び賃借料		267		全県研修会場借入料等
人件費 B	3,742	4,598	0	
職員人工数	0.47	0.58		
職員人件費	3,742	4,598		
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	4,294	5,511	0	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	4,294	5,511		

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	調査研究・教材開発事業費	B331	施策	03 学校教育
根拠法令	教育公務員特例法		展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。
事業分類	ソフト事業 事業開始年度 昭和60年度			行政の取組
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	20 教育総合センター費		所属長名	桐山 勉
局	教育委員会事務局	課	学び企画担当	

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	本市の教育実践に役立つ調査・研究に積極的に取り組む。教育課題の実証的な研究の成果を広めていくために、各教科研究会とも連携し、学校のニーズに対応した教材の開発を行っていく必要がある。また、各研究部会の取り組みや研究の成果を学校の教育実践に活かし、本市の教育の質の向上に資する。
事業概要	本市の教育課題について調査・研究し、研究の成果を広めることで、本市の教育の水準を高める。
実施内容	教育総合センター研究員を委嘱し、当面する教育課題について研究部会で調査研究を進める。 1. 外国語活動・英語科教育研究会 関西大学教授の今井裕之氏に指導助言を仰ぎ、研究を行った。 その成果として、市内の教員を対象に研究授業を公開し、事後研究会を行った。 2. 道徳教育研究会 四天王寺大学准教授の杉中康平氏に指導助言を仰ぎ、研究を行った。 その成果として、市内の教員を対象に研究授業を公開し、事後研究会を行った。

②事業成果の点検

目標指標	—(本事業は、学校現場において取り組むことが難しい課題や先進的な課題についての研究で、部会で取り組んだ内容を公開することが目的であり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)										単位	—
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	28年度	—	29年度	—	30年度	—	
事業成果 (達成状況等)	<ul style="list-style-type: none"> 外国語については、小学校で必修となることを踏まえ、授業モデル等を研究し公開することで、本市の教育がスムーズに行えることを目的として取り組んだ。 特に学習指導要領の移行に向け喫緊の教育課題については、この研究部会によって啓発することができた。 今後はプログラミング教育などの新しい教育課題に向けての研究部会が必要である。 											

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	4,378	3,990	3,625	
報償費	108	108	162	専任講師謝金
需用費	1,023	635	740	消耗品費・印刷製本費・修繕料
委託料	231	231	434	コンピュータ保守
使用料及び賃借料	3,016	3,016	2,289	コンピュータ賃借料
人件費 B	16,579	17,245	14,794	
職員人工数	1.55	1.80	1.35	
職員人件費	12,293	14,269	10,573	
嘱託等人件費	4,286	2,977	4,221	
合計 C(A+B)	20,957	21,235	18,419	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	20,957	21,235	18,419	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	家庭学習支援事業費	B338	施策	03 学校教育
根拠法令	—			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成28年度	展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	20 教育総合センター費			
局	教育委員会事務局	課 学び企画担当	所属長名	桐山 勉

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	小・中学校の児童・生徒の確かな学力定着のため、ICTの利点を活かした家庭学習等を推進することにより、学習習慣の定着を図り、学力向上を目指す。また、全国学力・学習状況調査の結果から家庭学習の時間が不足しており、課題となっていることから、ICTを活用した家庭での自主学習を支援し、学習習慣の定着と学力向上を図る。
事業概要	全小学校・中学校の保護者と児童生徒に対して、家庭での学習支援システムの利用方法を示したリーフレット等を配布し、ICTを活用した家庭での自主学習を支援する。また、中学校2校を指定して研究スタッフを配置し、学習支援システム「eライブラリ」を活用した効果的な学習支援についての研究を進める。 ※令和元年度よりB32K教育情報収集・提供事業において実施
実施内容	①小学生向けの家庭学習支援として、全小学校の保護者と児童に対して、家庭向け学習プリント配信システム「プリントひろば」の利用方法を示したリーフレット等を配布した。 ②中学生向けの家庭学習支援として、全中学校の保護者と生徒に対して、家庭学習支援システム「eライブラリ」の利用方法を示したリーフレット等を配布した。 ③活用実践研究として、中学校2校を指定し、「eライブラリ」による自主学習を継続的に支援した。また、その効果や課題を明らかにするため、研究スタッフを配置し、学習支援の研究を行った。

②事業成果の点検

目標指標	全国学力・学習状況調査(質問紙調査)の【家庭学習の時間30分以上】の割合(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	%	
目標・実績	目標値	85	達成年度	令和元年度	28年度	小82.5 中77.4	29年度	小81.9 中77.7	30年度	小85.9 中77.9
事業成果 (達成状況等)	<p>・各家庭へのリーフレット配布やモデル校による研究を行い、家庭学習の指標は小学校のみ85%を超えることができた。</p> <p>・学校でプリントを印刷し、それを宿題などの形で活用することで、家庭でもeライブラリ等を利用する児童生徒が増加したと考えられる。</p> <p>・eライブラリ等による支援はインターネット環境が必要であり、自由に使える学習用パソコンを持つ児童生徒には学力向上に寄与する可能性はあるが、そのような環境整備がされていない家庭の児童生徒への支援は、更なる手立てを検討する必要がある。</p>									

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	762	558	0	
需用費	73	21		家庭用リーフレット作成費
報償費	688	537		ICT学習支援員報償費
役務費	1			
人件費 B	1,663	1,665	0	
職員人工数	0.21	0.21		
職員人件費	1,663	1,665		
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	2,425	2,223	0	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	2,425	2,223		

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	学びの先進研究サポート事業費	B339	施策	03 学校教育
根拠法令	—			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成29年度	展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	20 教育総合センター費			
局	教育委員会事務局	課 学び企画担当	所属長名	桐山 勉

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	変化の激しい社会を生き抜いていく人材を育成していくためには、教員自身が時代や社会、環境の変化を的確につかみ取り、その時々に応じた適切な学びを子どもたちに提供していくことが求められる。そのため、教員による自主的・先進的研究を一層支援することで、自律的に「学び続ける教員」の育成を図る。また、自律的に学ぶ姿勢を持ち、時代の変化や自らのキャリアステージに応じて求められる資質能力を生徒にわたって高めしていくことのできる教員を育成することで、子どもたちの主体的に学ぶ態度や思考力・判断力・表現力等を養い、さらなる学力向上につなげる。
事業概要	教員の自主研究グループの活動や先進地域への短期派遣研修を支援し、「学び続ける教員」を育成する。特に中堅教員の資質能力を高め、学校の取り組みに還元することにより、子どもたちのさらなる学力向上につなげる。 ※令和元年度よりB31A教職員研修事業において実施
実施内容	①自主研究グループに対し、講師招聘に係る報償費と書籍や消耗品等の購入に係る需用費を支援。 ②先進地域への短期派遣研修(1週間程度)に係る旅費を支援。 先進的研究に取り組む学校の登校から下校までを1週間程度視察し、普段の子どもの姿に基づく学校運営や学力向上に向けた授業の取り組みなどを、より深く実践的に学ぶ。主に教職経験を10年程度積んだ中堅教員を派遣する。 上記①②により、本市教育の先導的な役割を担う自覚と意欲をもつ「学び続ける教員」を育成する。また、年度末に報告会を実施して成果を発信することにより、市全体の教員の指導力向上につなげ、子どもたちのさらなる学力向上につなげる。

②事業成果の点検

目標指標	全国学力・学習状況調査の質問項目「教職員は、校内外の研修や研究会に参加し、その成果を教育活動に積極的に反映させていますか。」							単位	%	
目標・実績	目標値	63	達成年度	令和2年度	28年度	—	29年度	57	30年度	45
事業成果 (達成状況等)	<p>・目標指標の質問項目に対して、「よくしている」と回答する割合が、平成29年度は、小学校26校(41校中)、中学校7校(17校中)、合計33校(57%) 平成30年度は、小学校20校(41校中)、中学校6校(17校中)、合計26校(45%)であった。</p> <p>・自主研究グループの活動は、意欲のある教員を中心に事業として定着しつつあるが、その活動を教員全体に広げることや管理職に報告することは十分に行っていないところがある。</p> <p>・今後は、それぞれが行っている自主研修の取組を他の教員等に広く周知する方法を検討する必要がある。</p>									

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	445	1,111	0	
報償費	336	482		自主研究グループ活動費
需用費	109	156		消耗品費
旅費		473		先進市視察用旅費
人件費 B	4,277	4,336	0	
職員人工数	0.05	0.05		
職員人件費	362	396		
嘱託等人件費	3,915	3,940		
合計 C(A+B)	4,722	5,447	0	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	4,722	5,447	0	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	学校情報通信ネットワークシステム関係事業費	B34K	施策	03 学校教育
根拠法令	教育基本法 学校教育法 学習指導要領		展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成10年度	行政の取組	03-1 教育・学習内容の充実、子どもの健康な体づくり
会計	01 一般会計		局	教育委員会事務局
款	50 教育費		課	学校企画課
項	05 教育総務費		所属長名	宮原 久弥
目	20 教育総合センター費			

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	教育の情報化を推進するため、コンピュータ・ネットワーク等の環境を整備し、教職員の事務処理の効率化による教育の質の改善を目指すと共に、高度情報通信社会に生きる児童生徒の情報活用能力を育成する。
事業概要	コンピュータ・ネットワーク等の環境整備とその活用
実施内容	①コンピュータ・ネットワークを活用した校務処理の効率化による、教職員の時間的余裕の創出により、本来業務の質の向上を図った。 ②日常の教育活動におけるコンピュータ・ネットワーク環境の整備により、学校間や教育委員会との情報交換の円滑化を図った。 (平成30年度実績) ・ネットワークシステムの維持・管理(対象:小学校・中学校・高等学校・特別支援等学校) ・インターネット接続による教育情報の提供(対象:小学校・中学校・高等学校・特別支援等学校) (参考) (平成30年度末 コンピュータ整備状況) 小学校 2,862台(教職員用 1,098台 児童用 1,764台) 中学校 1,461台(教職員用 614台 生徒用 847台) 高等学校 515台(教職員用 227台 生徒用 288台) 特別支援学校 59台(教職員用 48台 児童・生徒用 11台)

②事業成果の点検

目標指標	文部科学省が実施する「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」の中で、教員が校務でICTを活用する能力に関する項目について、「わりにはできる」「ややできる」と回答した教員の割合	単位	%
目標・実績	目標値 90 達成年度 毎年度 28年度 83 29年度 84 30年度 —		
事業成果 (達成状況等)	・コンピュータ・ネットワーク環境の整備により、校務分掌や学級経営に必要な情報をインターネットなどで集めて、ワープロソフトや表計算ソフトなどを活用し、文書や資料を作成する等、教職員の業務改善が図られた。 ・課題として、コンピュータ機器のOSサービス期間満了による更新の必要性が生じていることから、現在検討中である。 ・指標については、おおむね達成されたとして、文部科学省の平成30年度調査項目からなくなっているため、実績数値は記載せず。		

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	66,809	80,082	75,188	
需用費	694	705	700	インク、用紙等
役務費	17,074	17,074	17,232	デジタル通信回線等利用料
委託料	28,011	41,061	32,210	保守管理業務等委託料
使用料及び賃借料	21,030	21,091	24,818	コンピュータシステム等賃借料
工事請負費		151	228	
人件費 B	9,177	9,333	16,447	
職員人工数	0.80	0.80	2.10	
職員人件費	6,328	6,341	16,447	
嘱託等人件費	2,849	2,992	0	
合計 C(A+B)	75,986	89,415	91,635	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	75,986	89,415	91,635	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	要保護・準要保護児童生徒就学援助費等扶助費	B41K	施策	03 学校教育
根拠法令	学校教育法		展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。
事業分類	法定事業(数量含む)	事業開始年度 昭和31年度	行政の取組	03-1 教育・学習内容の充実、子どもの健康な体づくり
会計	01 一般会計		局	教育委員会事務局
款	50 教育費		課	学事課
項	05 教育総務費		所属長名	池下 克哉
目	25 教育諸費			

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	学校教育法第19条「経済的理由によって就学困難と認められる学齢児童又は学齢生徒の保護者に対しては、市町村は、必要な援助を与えなければならない。」の規定に基づき、就学援助費を支給している。
事業概要	経済的理由により就学困難な小・中学校に通う児童生徒の保護者に学用品費等の一部を支給する。
実施内容	1 援助内容 学用品費・通学用品費、新入学用品費、修学旅行費、宿泊訓練費、校外活動費、体育実技用具費、通学費 2 援助対象者 (1) 要保護 生活保護受給 (2) 準要保護 ①児童扶養手当受給②世帯所得が基準以下③その他生計維持者の死亡、失業等の特別事情 3 支給額 小学校:学用品費・通学用品費11,420円(1年生)13,650円(2~6年生)新入学用品費20,470円(1年生)、修学旅行費*21,490円、宿泊訓練費*3,620円、校外活動費*1,570円、通学費及び学校給食費実費負担額、医療費 窓口負担額 中学校:学用品費・通学用品費22,320円(1年生)24,550円(2~3年生)新入学用品費23,550円(1年生)、修学旅行費*57,590円、宿泊訓練費*6,100円、校外活動費*2,270円、体育実技用具費*7,510円、通学費 実費負担額、医療費 窓口負担額 *印は、その金額の範囲内で実費額を支給

②事業成果の点検

目標指標	—(適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)							単位	—		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	28年度	—	29年度	—	30年度	—
事業成果 (達成状況等)	・就学援助制度は、保護者の経済的負担の軽減の一助となっているものと考える。										

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	214,952	188,099	222,312	
扶助費	214,952	188,099	222,312	
人件費 B	16,874	19,232	22,035	
職員人工数	1.83	2.08	2.44	
職員人件費	14,582	16,488	19,110	
嘱託等人件費	2,292	2,744	2,925	
合計 C(A+B)	231,826	207,331	244,347	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金	8,481	7,376	8,680	就学奨励費補助金(補助率1/2)
市債				特別支援教育就学援助費補助金(補助率1/21/4)
その他				被災児童生徒就学支援事業費補助金(補助率10/10)
一般財源	223,345	199,955	235,667	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	私立幼稚園就園奨励等補助金	B42K	施策	03 学校教育	
根拠法令	尼崎市私立幼稚園就園奨励補助金交付金要綱、幼稚園就園奨励補助金交付金要綱(文部科学省)				
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度	昭和48年度		
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	05 教育総務費				
目	25 教育諸費				
展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。				
行政の取組	03-1 教育・学習内容の充実、子どもの健康な体づくり				
局	教育委員会事務局	課	幼稚園・高校企画推進担当	所属長名	北川 貴宏

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	私立幼稚園等に通園させている保護者の経済的負担を軽減し、幼稚園教育の一層の普及充実を図る。
事業概要	私立幼稚園に就園させている保護者への補助金交付
実施内容	<p>補助対象世帯の市民税額に応じて定められた補助金を交付する。</p> <p>補助対象 満3歳児・3歳児・4歳児・5歳児</p> <p>(A)生活保護 第1子308,000円、第2子308,000円、第3子以降308,000円</p> <p>(B)市民税非課税、市民税所得割非課税【ひとり親世帯等以外の世帯】 第1子272,000円、第2子308,000円、第3子以降308,000円</p> <p>(C)市民税所得割額77,100円以下【ひとり親世帯等以外の世帯】 第1子187,200円、第2子247,000円、第3子以降308,000円</p> <p>(D)市民税所得割額77,101円～211,200円 第1子62,200円、第2子185,000円、第3子以降308,000円 小学校1～3年生の兄・姉を有する場合 第2子185,000円、第3子以降308,000円</p> <p>(G)上記以外 第2子154,000円、第3子以降308,000円 小学校1～3年生の兄・姉を有する場合 第2子154,000円、第3子以降308,000円</p> <p>(E)市民税非課税、市民税所得割非課税【ひとり親世帯等世帯】 第1子308,000円、第2子308,000円、第3子以降308,000円</p> <p>(F)市民税所得割額77,100円以下【ひとり親世帯等世帯】 第1子272,000円、第2子308,000円、第3子以降308,000円</p> <p>準適用(朝鮮初中級学校幼稚班)34,400円</p>

②事業成果の点検

目標指標	—(私立幼稚園等に就園させている保護者の経済的負担を軽減する補助金という性質のものであり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)						単位	—			
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	28年度	—	29年度	—	30年度	—
事業成果 (達成状況等)	<p>・制度の内容や必要な手続き等については、幼稚園を通じて保護者に「お知らせ」を配布し、ホームページや市報等を通して広く周知することで、補助を必要とする保護者に対して就園奨励補助金を交付することができた。</p>										

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	312,744	318,657	146,082	
負担金補助及び交付金	312,744	318,657	146,082	私立幼稚園就園奨励等補助金
人件費 B	11,489	7,610	4,308	
職員人工数	1.44	0.96	0.55	
職員人件費	11,489	7,610	4,308	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	324,233	326,267	150,390	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金	104,718	107,236	49,540	就園奨励援助費補助金(国補助率1/3)
市債				ひょうご保育料軽減事業補助金
その他				(県補助率10/10、1/2)
一般財源	219,515	219,031	100,850	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	修学援助金交付金	B43A	施策	03 学校教育	
根拠法令	尼崎市修学援助金交付規則				
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度	昭和52年度		
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	05 教育総務費				
目	25 教育諸費				
展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。				
行政の取組	03-1 教育・学習内容の充実、子どもの健康な体づくり				
局	教育委員会事務局	課	幼稚園・高校企画推進担当	所属長名	北川 貴宏

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	高等学校・高等専門学校等に在学する生徒をもつ保護者で、経済的理由によってその修学を続けさせることが困難な者に対し、修学援助金を交付する。
事業概要	経済的理由により高等学校等での修学が困難な在学生の保護者に対し、修学援助金を交付する。
実施内容	<p>1 交付額</p> <p>国立高等学校、高等専門学校(1～3年生) 非課税世帯(通信制) 23,500円 非課税世帯以外 60,000円</p> <p>私立高等学校等 非課税世帯(通信制) 33,900円 非課税世帯以外 72,000円</p> <p>朝鮮高級学校 非課税世帯 第1子 72,000円 第2子以降 138,000円 非課税世帯以外 72,000円</p> <p>2 交付対象者</p> <p>①保護者が、市内に居住していること。</p> <p>②保護者又は当該生徒が、兵庫県高校生等奨学給付金以外の給付型奨学金(例:生活保護制度における高等学校等就学費など)の給付を受けていないこと。</p> <p>③次のいずれかに該当すること。</p> <p>ア 保護者全員の本年度市民税所得割が非課税であること。(通信制等)</p> <p>イ 保護者全員の前年分の所得が基準額以下であること。(高等学校、中等教育学校の後期課程、高等専門学校、専修学校、各種学校)</p>

②事業成果の点検

目標指標	—(適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)						単位	—			
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	28年度	—	29年度	—	30年度	—
事業成果 (達成状況等)	<p>・本制度は、保護者及び勤労生徒等に対し、援助金を交付し、修学継続を支援することにより、尼崎市の教育の発展に寄与することを目的とし、有効性も高いものと考えられる。</p> <p>・制度の内容や必要な手続き等については、市報やホームページ等で広く周知することで、援助を必要とする保護者に対して修学援助金を支給することができた。</p>										

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	14,281	10,512	12,494	
負担金補助及び交付金	14,281	10,512	12,494	修学援助金
人件費 B	7,512	4,043	1,488	
職員人工数	0.94	0.51	0.19	
職員人件費	7,512	4,043	1,488	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	21,793	14,555	13,982	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	21,793	14,555	13,982	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	情報教育推進事業費	BA21	施策	03 学校教育
根拠法令	小学校学習指導要領		展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成13年度	行政の取組	03-1 教育・学習内容の充実、子どもの健康な体づくり
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	10 小学校費			
目	05 学校管理費			
局	教育委員会事務局	課	学校企画課	所属長名 宮原 久弥

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	小学校における学習用のICT機器を整備し、児童の発達段階に応じた情報活用能力の育成と、教員のICT機器を活用した「よりわかる授業」の実現を図っていく。
事業概要	新しい学習指導要領に対応し、学習用のICT機器やシステムなどの環境を整備する。
実施内容	新しい学習指導要領で求められる内容の実現を目指して、児童の発達段階、実態に応じた学習用のICT機器やシステムなどを整備するとともに、これら学習用のICT機器やシステムの保守を行い、円滑な活用が出来るようにする。 【1校あたりの機器設置台数】 42台

②事業成果の点検

目標指標	—(学習指導要領にそった授業をする上でのツール整備であり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)								単位	—	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	28年度	—	29年度	—	30年度	—
事業成果 (達成状況等)	・児童の情報活用能力の育成と、「よりわかる授業」の実現を目指し取り組んだ。 ・今後は、学習用機器の整備について再構築も含めた更新等を進めていく。										

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	115,066	114,482	114,877	
需用費	136	125	196	消耗品費・修繕料
委託料	12,098	12,098	12,211	保守点検委託料
使用料及び賃借料	102,832	102,259	102,470	学習用コンピュータ賃借料
人件費 B	2,851	2,565	1,644	
職員人工数	0.22	0.22	0.21	
職員人件費	1,752	1,743	1,644	
嘱託等人件費	1,099	822	0	
合計 C(A+B)	117,917	117,047	116,521	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	117,917	117,047	116,521	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	情報教育推進事業費	BF21	施策	03 学校教育
根拠法令	中学校学習指導要領		展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成12年度	行政の取組	03-1 教育・学習内容の充実、子どもの健康な体づくり
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	15 中学校費			
目	05 学校管理費			
局	教育委員会事務局	課	学校企画課、学校教育課	所属長名 宮原 久弥、平岩 健太郎

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	中学校における学習用のICT機器を整備し、授業に活用できる環境を整える。新しい学習指導要領で求められる内容の具現化をめざして、システムなどを更新整備する必要がある。
事業概要	新しい学習指導要領に対応し、学習用のICT機器やシステムなどの環境を整備する。
実施内容	新しい学習指導要領で求められる内容の実現をめざして、中学校における学習用のICT機器やシステムなどを整備するとともに、これら学習用のICT機器やシステムの保守を行い、円滑な活用ができるようにする。 【1校あたりの機器設置台数】 44台

②事業成果の点検

目標指標	—(学習指導要領にそった授業をする上でのツール整備であり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)								単位	—	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	28年度	—	29年度	—	30年度	—
事業成果 (達成状況等)	・生徒の情報活用能力の育成と、「よりわかる授業」の実現を目指し取り組んだ。 ・今後は、学習用機器の整備について再構築も含めた更新等を進めていく。										

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	47,322	47,613	25,446	
需用費	404	961	721	消耗品費・修繕料
委託料	4,406	4,406	5,915	保守点検委託料
使用料及び賃借料	42,512	42,246	18,810	学習用等コンピュータ賃借料等
人件費 B	1,175	793	665	
職員人工数	0.09	0.10	0.09	
職員人件費	722	793	665	
嘱託等人件費	453			
合計 C(A+B)	48,497	48,406	26,111	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	48,497	48,406	26,111	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	情報教育推進事業費	BL1N	施策	03 学校教育
根拠法令	高等学校学習指導要領		展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 —	行政の取組	03-1 教育・学習内容の充実、子どもの健康な体づくり
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	20 高等学校費			
目	10 全日制高等学校管理費			
局	教育委員会事務局	課	学校企画課	所属長名 宮原 久弥

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	全日制高等学校における学習用のICT機器を整備し、授業に活用できる環境の整備を図ることに加え、平成25年度入学生から順次実施された高等学校学習指導要領で求められる内容の具現化をめざして、システムなどを更新整備する必要があります。
事業概要	尼崎高等学校及び尼崎双星高等学校において、学習用のICT機器やシステムなどの環境を整備する。
実施内容	高等学校学習指導要領で求められる内容の実現をめざして、全日制高等学校における学習用のICT機器やシステムなどを整備するとともに、これら学習用のICT機器やシステムの保守点検を行う。 【機器設置台数】 尼崎高等学校 86台 尼崎双星高等学校 318台

②事業成果の点検

目標指標	—(学習指導要領にそった授業をする上でのツール整備であり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)								単位	—	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	28年度	—	29年度	—	30年度	—
事業成果 (達成状況等)	・生徒の情報活用能力の育成と、「よりわかる授業」の実現を目指し取り組んだ。 ・今後は、学習用機器の整備について再構築も含めた更新等を進めていく。										

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	48,630	17,122	22,940	
需用費	690	399	400	修繕料
委託料	5,832	3,775	968	保守点検委託料
使用料及び賃借料	42,108	12,948	21,278	コンピューター借上料
役員費			294	
人件費 B	1,208	634	704	
職員人工数	0.09	0.08	0.09	
職員人件費	742	634	704	
嘱託等人件費	466			
合計 C(A+B)	49,838	17,756	23,644	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	49,838	17,756	23,644	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	尼崎高等学校第2グラウンド送迎バス委託等事業費	BL21	施策	03 学校教育
根拠法令	—		展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成12年度	行政の取組	03-1 教育・学習内容の充実、子どもの健康な体づくり
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	20 高等学校費			
目	10 全日制高等学校管理費			
局	教育委員会事務局	課	学校教育課・幼稚園・高校企画推進担当	平岩 健太郎、北川 貴宏

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	尼崎高等学校地内に十分なグラウンドが確保できない現状において、尼崎高等学校第2グラウンド等で行う体育科授業及び放課後の運動クラブの円滑な運営を図る。
事業概要	大型55人乗りバスを尼崎高等学校と第2グラウンド間で運行する。また、橋公園野球場、ベイコム陸上競技場、民間グラウンドを利用して運動クラブ活動を行う。
実施内容	第2グラウンドと尼崎高等学校間で、生徒送迎用として大型バスを運行する。 <バス運行回数実績(2台分)> 平成25年度 350回 平成26年度 350回 平成27年度 524回 平成28年度 465回 平成29年度 389回 平成30年度 342回 (*平成23年度より日曜日以外の学校休業日における運行は1台に見直し、さらに平成24年度からは、全ての学校休業日における運行を1台体制に見直した。) また、尼崎高等学校の軟式野球部が橋公園野球場、陸上競技部がベイコム陸上競技場、ラグビー部が民間グラウンドを、放課後等に利用している。

②事業成果の点検

目標指標	—(第2グラウンドへの送迎バスの運行により、体育科の授業及び運動クラブ活動の円滑な運営を図るとともに、有料体育施設の借上げにより、運動クラブ活動の効果的な展開を図ることを目的とした事業であり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)								単位	—	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	28年度	—	29年度	—	30年度	—
事業成果 (達成状況等)	・校地内に十分なグラウンドが確保できない現状において、第2グラウンドは体育科運営上、必要不可欠な施設であり、今後とも第2グラウンドへの送迎業務は継続する必要がある。										

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	17,206	16,952	17,802	
委託料	16,847	16,492	17,280	送迎バス業務委託料
使用料及び賃借料	359	460	522	有料施設借上料
人件費 B	477	476	1,331	
職員人工数	0.06	0.06	0.17	
職員人件費	477	476	1,331	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	17,683	17,428	19,133	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	17,683	17,428	19,133	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	情報教育推進事業費	BMIK	施策	03 学校教育
根拠法令	高等学校学習指導要領		展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 —	行政の取組	03-1 教育・学習内容の充実、子どもの健康な体づくり
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	20 高等学校費			
目	15 定時制高等学校管理費			
局	教育委員会事務局	課	学校企画課	所属長名 宮原 久弥

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	定時制高等学校における学習用のICT機器を整備し、授業に活用できる環境の整備を図ることに加え、平成25年度入学生から順次実施された高等学校学習指導要領で求められる内容の具現化をめざして、システムなどを更新整備する必要がある。
事業概要	琴ノ浦高等学校において、学習用のICT機器やシステムなどの環境を整備する。
実施内容	高等学校学習指導要領で求められる内容の実現をめざして、定時制高等学校における学習用のICT機器やシステムなどを整備するとともに、これら学習用のICT機器やシステムの保守点検を行う。 【機器設置台数】 琴ノ浦高等学校 87台

②事業成果の点検

目標指標	—(学習指導要領にそった授業をする上でのツール整備であり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)								単位	—	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	28年度	—	29年度	—	30年度	—
事業成果 (達成状況等)	・生徒の情報活用能力の育成と、「よりわかる授業」の実現を目指し取り組んだ。 ・今後は、学習用機器の整備について再構築も含めた更新等を進めていく。										

③事業費

(単位:千円)

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	5,816	5,831	2,873	
需用費	183	199	356	修繕料
委託料	558	557	402	保守点検委託料
使用料及び賃借料	5,075	5,075	2,115	コンピューター借上料
人件費 B	145	79	78	
職員人工数	0.01	0.01	0.01	
職員人件費	89	79	78	
嘱託等人件費	56			
合計 C(A+B)	5,961	5,910	2,951	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	5,961	5,910	2,951	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	情報教育推進事業費	BV21	施策	03 学校教育
根拠法令	特別支援学校学習指導要領		展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成13年度	行政の取組	03-1 教育・学習内容の充実、子どもの健康な体づくり
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	30 特別支援学校費			
目	05 特別支援学校費			
局	教育委員会事務局	課	学校企画課	所属長名 宮原 久弥

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	特別支援学校における学習用のICT機器を整備し、授業に活用できる環境の整備を図ることに加え、新しい学習指導要領で求められる内容の具現化をめざして、システムなどを更新整備する必要がある。
事業概要	新しい学習指導要領に対応し、学習用のICT機器やシステムなどの環境を整備する。
実施内容	新しい学習指導要領で求められる内容の実現をめざして、特別支援学校の児童生徒の実態に応じた学習用のICT機器やシステムなどを整備するとともに、これら学習用のICT機器やシステムの保守を行い、円滑な活用が出来るようにする。 【機器設置台数】8台

②事業成果の点検

目標指標	—(学習指導要領にそった授業をする上でのツール整備であり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)								単位	—	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	28年度	—	29年度	—	30年度	—
事業成果 (達成状況等)	・児童・生徒の情報活用能力の育成と、「よりわかる授業」の実現を目指し取り組んだ。 ・今後は、学習用機器の整備について、再構築も含めた更新等を進めていく。										

③事業費

(単位:千円)

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	1,330	1,321	1,329	
委託料	127	127	129	保守点検委託料
使用料及び賃借料	1,203	1,194	1,200	コンピューター借上料
人件費 B	33	28	39	
職員人工数	0.00	0.00	0.01	
職員人件費	20	19	39	
嘱託等人件費	13	9		
合計 C(A+B)	1,363	1,349	1,368	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	1,363	1,349	1,368	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	スクールバス運転業務委託等事業費	BV2A	施策	03 学校教育
根拠法令	—		展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成8年度	行政の取組	03-1 教育・学習内容の充実、子どもの健康な体づくり
会計	01 一般会計		局	教育委員会事務局
款	50 教育費		課	特別支援教育担当
項	30 特別支援学校費		所属長名	平山 直樹
目	05 特別支援学校費			

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	あまよう特別支援学校のスクールバス運転業務および看護師派遣を民間業者等に委託し、その執行状況について常に学校と連携を密にしなが把握し、安全確保と送迎体制の充実を図る。また、より安全で効率的な運転業務の運営のために、児童生徒の登下校において介護タクシーを運行する。
事業概要	あまよう特別支援学校のスクールバス運転業務の民間業者への業務委託。介護タクシーによる通学保証。登下校及び校内での看護業務の民間医療機関への委託。
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> あまよう特別支援学校のスクールバス運転業務を民間業者に委託する。(平成31年1月から添乗員を廃止し、運転手のみで4台のスクールバスを運行している) より重度な重複障害の児童生徒の登下校において、介護タクシーを運行し、児童生徒の快適な通学とともに保護者の送迎の負担軽減を図る。 送迎時に、医療行為が必要な児童生徒の安全を確保するために、民間医療機関に業務委託してスクールバス4台のうち3台にそれぞれ看護師1名を乗車させる。また、バス降車後は、校内等の児童生徒の活動場所で医療的ケアを行う。 <p><平成30年度実績> 在籍児童生徒数:49名 看護行為延べ人数:622名</p>

②事業成果の点検

目標指標	—(児童生徒の安全、快適且つ効率的な送迎を行うことを目的とした事業で、また、児童生徒のスクールバス送迎中及び在校時等において、医療行為の必要な児童生徒が安全に安心して学校生活が送れるようにするために必要な看護行為を行うことを目的とした事業であり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)	単位	—											
目標・実績	<table border="1"> <tr> <th>目標値</th> <th>—</th> <th>達成年度</th> <th>—</th> <th>年度</th> <th>28年度</th> <th>—</th> <th>29年度</th> <th>—</th> <th>30年度</th> <th>—</th> </tr> </table>	目標値	—	達成年度	—	年度	28年度	—	29年度	—	30年度	—		
目標値	—	達成年度	—	年度	28年度	—	29年度	—	30年度	—				
事業成果 (達成状況等)	<ul style="list-style-type: none"> あまよう特別支援学校のスクールバス運転業務を民間業者に委託することにより、あまよう特別支援学校の児童生徒が安全に安心して通学することができた。 介護タクシーの導入により、保護者の送迎の負担が軽減され、児童生徒もより安全に快適に通学することができた。 保護者と学校、派遣看護師が密に連携することにより、児童生徒の状態把握に努め、迅速で安全な医療的ケアを行うことができ、安全に学校生活を送ることができた。 													

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	53,518	57,464	43,597	
報償費	51,019			
需用費	2,499	446		修繕料(オーバーホール費用)
委託料		56,865	24,884	スクールバス運転及び看護師派遣業務委託料
使用料及び賃借料		153	18,713	介護タクシー使用料及び賃借料
人件費 B	1,061	1,031	3,012	
職員人工数	0.16	0.13	0.38	
職員人件費	1,061	1,031	3,012	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	54,579	58,495	46,609	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金	6,786	8,202		教育支援体制整備事業費補助金(補助率1/3)
市債				
その他				
一般財源	47,793	50,293	46,609	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	学校保健関係事業費	C91A	施策	03 学校教育
根拠法令	学校保健安全法		展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和33年度	行政の取組	03-1 教育・学習内容の充実、子どもの健康な体づくり
会計	01 一般会計		局	教育委員会事務局
款	50 教育費		課	学校保健課
項	40 保健体育費		所属長名	村田 和彦
目	10 学校保健体育費			

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	児童生徒幼児の健康の保持増進を図り、学校教育の円滑な実施を目指す。
事業概要	健康診断の結果を記載した「健康の記録」の配付や医師等による講演会などの専門医活動を充実させるとともに、学校保健に関する調査研究委託等を行い、児童生徒幼児の健康の保持増進を図る。
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 専門医活動事業 <ul style="list-style-type: none"> 専門医による性教育、スポーツ医学、歯のブラッシングなどの講演を学校で行い、児童生徒幼児、教職員及び保護者に対して正しい知識を身につけてもらう。(平成30年度実績 30回) 学校保健大会 学校保健活動向上を目指し、尼崎市学校保健会と教育委員会共催で功労者表彰や研究発表等を行う。(平成30年度 2月開催) 健康の記録 <ul style="list-style-type: none"> 健康診断結果や身長・体重の計測結果を記録する「健康の記録」を配付する。 学校保健調査研究事業 <ul style="list-style-type: none"> 学校保健の研究、普及、発達を図り、児童生徒幼児の健康増進、体位向上に寄与している尼崎市学校保健会に対し、調査研究委託を行う。

②事業成果の点検

目標指標	専門医の活動回数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)	単位	回											
目標・実績	<table border="1"> <tr> <th>目標値</th> <th>30</th> <th>達成年度</th> <th>—</th> <th>年度</th> <th>28年度</th> <th>45</th> <th>29年度</th> <th>30</th> <th>30年度</th> <th>30</th> </tr> </table>	目標値	30	達成年度	—	年度	28年度	45	29年度	30	30年度	30		
目標値	30	達成年度	—	年度	28年度	45	29年度	30	30年度	30				
事業成果 (達成状況等)	<ul style="list-style-type: none"> 専門医の活動回数については、毎年30回以上実施しており、充実した取り組みを展開している。 「健康の記録」の配付や専門医活動を通じ、児童生徒幼児の健康の保持増進につながっている。 													

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	1,112	1,080	1,407	
報償費	741	720	1,033	専門医活動謝礼
需用費	91	80	94	「健康の記録」配付用資料
委託料	280	280	280	学校保健調査研究事業委託
人件費 B	2,278	2,272	2,329	
職員人工数	0.24	0.24	0.25	
職員人件費	1,909	1,902	1,958	
嘱託等人件費	369	370	371	
合計 C(A+B)	3,390	3,352	3,736	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	3,390	3,352	3,736	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	小学校給食関係事業費	C921	施策	03 学校教育
根拠法令	学校給食法		展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和15年度	行政の取組	03-1 教育・学習内容の充実、子どもの健康な体づくり
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	40 保健体育費			
目	10 学校保健体育費			
局	教育委員会事務局	課	学校保健課	所属長名 村田 和彦

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	給食従事者の健康管理や給食室の衛生管理の徹底等により、安全・安心な学校給食を実施する。
事業概要	給食従事者の月2回の検便実施、衛生管理講習会等の実施により、安定的な学校給食の提供を行っている。
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ○給食従事者(直営校の調理師、栄養教諭等)の月2回の検便実施 ○給食衛生用の消毒薬品等の学校(直営校)への配布 ○衛生管理講習会の年4回実施(平成30年7月実施分については大雨警報のため中止) ○献立作成会議の年3回×3部会・調理研修会年3回の実施 ○給食用献立作成システム維持管理 など

②事業成果の点検

目標指標	学校給食の食中毒発生件数	単位	件
目標・実績	目標値 0	達成年度	毎年度
	28年度 0	29年度 0	30年度 0
事業成果 (達成状況等)	・給食従事者の検便実施や衛生管理講習会での衛生指導により、学校給食の食中毒事案の発生がなく、安全・安心な給食実施がなされている。		

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	5,741	7,178	7,964	
需用費	2,234	3,987	4,472	給食衛生関係用品等
役務費	1,368	1,581	2,071	換気扇取り外し清掃、残留農薬検査
委託料	761	784	576	検便検査委託料
使用料及び賃借料	1,357	802	803	学校給食コンピューターシステム借上料
報償費	21	24	42	衛生管理講習会講師謝礼等
人件費 B	67,785	89,454	93,398	
職員人工数	3.57	3.51	8.57	
職員人件費	28,396	44,114	43,585	
嘱託等人件費	39,389	45,340	49,813	
合計 C(A+B)	73,526	96,632	101,362	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	73,526	96,632	101,362	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	給食調理業務委託関係事業費(債務負担分を含む。)	C925	施策	03 学校教育
根拠法令	学校給食法		展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成20年度	行政の取組	03-1 教育・学習内容の充実、子どもの健康な体づくり
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	40 保健体育費			
目	10 学校保健体育費			
局	教育委員会事務局	課	学校保健課	所属長名 村田 和彦

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	給食内容の充実が求められているため、給食室の衛生環境の向上を図るとともに、新たな機器(スチームコンベクションオーブン等)を導入することにより給食メニューの多様化と内容の向上を図る。
事業概要	給食内容等の充実を図り食育を推進するとともに、給食調理業務の効率化を図るため、委託方式に切り替える。
実施内容	<p>給食調理業務委託校数</p> <p>平成20年度⇒竹谷小、杭瀬小、武庫北小、園和小 平成21年度⇒浜小、浜田小、武庫南小、武庫庄小 平成22年度⇒成文小、立花西小、立花北小、七松小、武庫の里小 平成23年度⇒下坂部小、潮小、立花南小、武庫小、園和北小、園田南小、名和小、塚口小、園田小、武庫東小、上坂部小 平成24年度⇒明城小、小園小 平成25年度⇒園田北小、金楽寺小 平成26年度⇒成徳小、水堂小 平成27年度⇒尼崎北小 平成28年度⇒難波の梅小・立花小 平成30年度⇒わかば西小(参考)</p> <p>給食室整備の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 給食室の衛生管理の向上 ○ 新たな給食機器の導入による給食内容の充実

②事業成果の点検

目標指標	調理業務委託校数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)	単位	校
目標・実績	目標値 42	達成年度	30年度
	28年度 33	29年度 33	30年度 34
事業成果 (達成状況等)	・平成30年度は、小学校34校の給食調理業務の委託を実施。また、平成20・25年度委託開始6校の小学校の委託業者については選定委員会を開催し、委託業者の選定を実施した。		

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	825,538	861,488	878,976	
需用費	11	10	12	選定委員会用消耗品
委託料	825,527	861,475	878,958	給食調理業務委託料
旅費		3	6	
人件費 B	245,541	94,539	93,167	
職員人工数	19.50	18.45	15.37	
職員人件費	149,195	2,993	2,898	
嘱託等人件費	96,346	91,546	90,269	
合計 C(A+B)	1,071,079	956,027	972,143	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	1,071,079	956,027	972,143	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	中学校弁当推進事業費	C928	施策	03 学校教育
根拠法令	—			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成24年度	展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	40 保健体育費			
目	10 学校保健体育費			
局	教育委員会事務局	課 中学校給食担当	所属長名	山木 聡

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	家庭からの弁当を持参しない日に、菓子パン等で昼食を済ませている子どもたちの昼食改善及び子育て支援の観点から、中学校給食実施までの間、廉価で、ごはんを主食とし、栄養バランスの取れた弁当を全中学校で提供することにより、中学生の心身の健全な発達に寄与する。
事業概要	委託している弁当事業者が、弁当の調理と中学校への配送を行い、申込みをした生徒に弁当を提供する。
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 実施校 全中学校(17校) 2 価格(税込) 1食350円 ごはん大盛370円 ごはん小盛330円 3 申込方法 各中学校の配膳室にて、利用日の前日の営業時間(原則として午前11時～午後2時)内の休み時間に、日数分の現金を添えて申込みを行う。配膳室には、弁当事業者が雇用する販売員を配置。 4 献立内容 市の管理栄養士が中学生の栄養摂取基準をもとに、栄養バランスの取れた献立を作成。 ごはん、おかず、汁物を基本とし、1種類の日替わりの内容で提供。 5 事業者選定作業 次年度以降の弁当事業者の選定作業を行った。

②事業成果の点検

目標指標	中学校弁当利用率(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	%	
目標・実績	目標値	10	達成年度	毎年度	28年度	1.6	29年度	1.8	30年度	1.7
事業成果 (達成状況等)	<p>・「栄養バランスが良く、子どもも気に入っており、親として非常に助かっている」といった保護者からの声や、「家庭の事情や、仕事が忙しく弁当が作れない時に中学校弁当があって良かった」といった意見も聞いており、家庭からの弁当を持参しない日に、菓子パン等で昼食を済ませている子どもたちの昼食改善及び子育て支援につながっており、中学校給食実施までの間、必要な事業であると考えている。</p> <p>・利用率は横ばいとなっており、一方で、これまでの提供方法を見直し、近隣の弁当事業者を活用した方法に変更することにより、次年度の事業費を削減することとした。</p>									

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	24,452	21,228	12,567	
旅費	3	8	4	選定委員旅費等
需用費	340	265	243	衛生用品、献立表印刷経費等
委託料	24,109	20,955	12,320	配送・回収業務及び販売員配置業務
人件費 B	16,337	12,174	9,782	
職員人工数	1.10	1.10	1.10	
職員人件費	8,749	6,342	6,266	
嘱託等人件費	7,588	5,832	3,516	
合計 C(A+B)	40,789	33,402	22,349	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	40,789	33,402	22,349	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	中学校給食準備事業費(債務負担分を含む。)	C929	施策	03 学校教育
根拠法令	学校給食法ほか			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成27年度	展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	40 保健体育費			
目	10 学校保健体育費			
局	教育委員会事務局	課 中学校給食担当 学校給食センター整備室	所属長名	山本 聡 松浪 弘毅

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	中学生の心身の健全な発達及び食に関する正しい理解と適切な判断力を養うことを目的に、中学校給食の実施に向けた取組を進める。
事業概要	尼崎市中学校給食基本計画に基づき、給食センター方式により全中学校に給食を提供する。
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 各調査業務等の実施 給食センター整備運営に係る事業手法選定等業務、当初の給食センター建設候補地である公設地方卸売市場における土地境界確定及び敷地測量業務等を実施した。 2 他都市における中学校給食の視察 円滑な給食実施のため、他都市の視察を行った。

②事業成果の点検

目標指標	—(適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)							単位	—	
目標・実績	目標値	—	達成年度	毎年度	28年度	—	29年度	—	30年度	—
事業成果 (達成状況等)	<p>・中学校給食の早期開始に向け、平成30年11月に中学校給食基本計画を改定し、給食センター建設予定地を旧若草中学校に決定するとともに、中学校給食の開始時期を当初計画より6か月前倒しし、令和4年1月とした。</p> <p>・平成30年12月にPFI法に基づき給食センター整備運営を行うための関係補正予算を計上するとともに、推進体制の強化を図るため、市長部局に学校給食センター整備室を設置するなど、着実に事業の推進を行った。</p>									

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	4,348	38,313	28,433	
旅費	148	183	200	他都市視察等旅費
需用費	215	188	233	消耗品費
委託料	3,974	37,942	28,000	給食センター整備運営事業手法選定等支援業務委託料
使用料及び賃借料	7			
食糧金補助及び交付金	4			
人件費 B	31,816	31,708	31,328	
職員人工数	4.70	4.70	5.70	
職員人件費	31,816	31,708	31,328	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	36,164	70,021	59,761	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	36,164	70,021	59,761	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	児童生徒幼児健康診断事業費	C91K	施策	03 学校教育	
根拠法令	学校保健安全法		展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。	
事業分類	法定事業(裁量含む) 事業開始年度	—	行政の取組	03-1 教育・学習内容の充実、子どもの健康な体づくり	
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	40 保健体育費				
目	10 学校保健体育費				
局	教育委員会事務局	課	学校保健課、特別支援教育担当	所属長名	村田 和彦、平山 直樹

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	心疾患・腎臓疾患・脊柱側弯症・結核・小児肥満などについての健康診断を実施し、疾病の早期発見、早期治療及び適切な指導を行っている。
事業概要	疾病の早期発見と予防に努め、学校教育活動中の安全・安心を確保するため、定期健康診断や心疾患対策、腎臓疾患対策、脊柱側弯症対策、結核対策、小児肥満対策等の健診を実施し、児童生徒幼児の健康づくりを推進する。
実施内容	1 児童・生徒・幼児の心臓疾患・腎臓疾患・脊柱側弯症・結核などについての健康診断事業 ・心臓検診 1・2次検診 4～6月 対象:小 1・4年生、中・高・特 1年生 ・腎臓検診 1次検診 4月 2・3次検診 6～2月 対象:全児童生徒幼児 ・脊柱側弯症 1次検診 9月 2・3次検診 11月 対象:中 1年生 ・結核検診 問診表提出 4月 精密検査 6～3月 対象:全児童生徒 ・就学時健康診断 10月 対象:次年度小学校入学予定者 ・定期健康診断統計書 当該年度の検診結果冊子『発育と健康』にまとめる。 ・看護師謝礼 耳鼻科検診の補助 対象:全児童生徒 ・健康診断機器検査 聴力機器及び体重計の検査 ・難聴学級等事業 2 小児肥満対策事業 ・医療機関の検診 6～3月 ・あまっ子検診 7～8月 ・小児生活習慣病シンポジウム等 7～12月 *平成24年度から中学生も公費助成とした。

②事業成果の点検

目標指標	小児肥満対策検診対象者の受診率(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)	単位	%
目標・実績	目標値 100 達成年度 毎年度 28年度 27 29年度 25 30年度 29		
事業成果 (達成状況等)	・小児肥満対策事業については、医療機関の受診率が少しずつ向上してきているが、まだまだその割合は高くない。 ・受診率向上のため、小児生活習慣病対策委員会で検討を重ねるとともに、受診通知送付後4か月以上受診されていない児童生徒へ学校からの再通知、及び養護教諭等から保護者への受診の呼びかけを徹底することで、一人でも多くの対象児童の受診を促す。		

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	40,477	43,162	41,823	
報償費	2,780	2,792	3,251	対策委員、検査医師等謝礼
委託料	33,916	33,816	35,462	健康診断委託料
使用料及び賃借料	470	2,819	2,819	学校保健コンピュータシステム
備品購入費	2,910	3,403		滅菌器
その他	401	332	291	健康診断機器検査経費等
人件費 B	12,150	12,150	10,573	
職員人工数	1.44	1.44	1.35	
職員人件費	11,454	11,454	10,573	
嘱託等人件費	696	696		
合計 C(A+B)	52,627	55,312	52,396	
④の財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	52,627	55,312	52,396	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	定時制高等学校等給食事業費	C92A	施策	03 学校教育	
根拠法令	夜間過程を置く高等学校における学校給食に関する法律		展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。	
事業分類	ソフト事業 事業開始年度	昭和33年度	行政の取組	03-1 教育・学習内容の充実、子どもの健康な体づくり	
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	40 保健体育費				
目	10 学校保健体育費				
局	教育委員会事務局	課	学校保健課	所属長名	村田 和彦

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	働きながら定時制高等学校1校で学ぶ生徒の健全な発達を図るとともに、夜間中学校1校で学ぶ生徒の健康の保持増進を図る。
事業概要	定時制高等学校等に在籍する生徒の健康保持を図るため、給食を実施する。
実施内容	○定時制高等学校(1校) 弁当給食 400円(生徒負担額200円、市補助額200円) ○夜間中学校(1校) 牛乳とパンの補食給食 98円 ※定時制高等学校の給食については、平成18年度から経営再建プログラム項目として現行の弁当給食に転換している。

②事業成果の点検

目標指標	定時制高等学校の給食の喫食率(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)	単位	%
目標・実績	目標値 100 達成年度 毎年度 28年度 99 29年度 99 30年度 98		
事業成果 (達成状況等)	・全体の9割以上の生徒が喫食し、働きながら学ぶ生徒の健康保持につながっている。		

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	9,507	8,796	10,410	
需用費	771	708	902	琴城分校補食給食 食糧費
負担金補助及び交付金	8,736	8,088	9,508	定時制高等学校給食補助金
人件費 B	1,301	1,618	1,605	
職員人工数	0.12	0.12	0.16	
職員人件費	954	1,268	1,253	
嘱託等人件費	347	350	352	
合計 C(A+B)	10,808	10,414	12,015	
④の財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	10,808	10,414	12,015	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	食育フェア開催事業費	C92F	施策	03 学校教育
根拠法令	食育基本法		展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成19年度	行政の取組	03-1 教育・学習内容の充実、子どもの健康な体づくり
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	40 保健体育費			
目	10 学校保健体育費			
局	教育委員会事務局	課 学校保健課	所属長名	村田 和彦

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	栄養の偏り、不規則な食事など食生活の乱れが顕著になってきていることから、学校給食を食育教材として活用し、健全な食生活を実践することができる力を育むため、食育フェアを開催している。
事業概要	食育の推進を図るため、尼崎市栄養教諭・学校栄養職員研究会に委託して「食育フェア」を開催する。
実施内容	(開催日) 平成30年10月12日、10月13日 (場所) 尼崎市立武庫地区会館ホール (参加者数) 794人 (テーマ) 心と体を育てる学校給食 (内容) パネル展示 (尼崎市の学校給食、行事食を楽しもう、やさいを食べよう) クイズコーナー 作品展示 (児童の作品 児童画43点、平面・立体作品125点、冊子20点中、優秀な作品4点に教育長賞、優秀賞5点、最も優秀な作品に市長賞を授与)

②事業成果の点検

目標指標	参加者数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)	単位	人
目標・実績	目標値 900	達成年度	令和2年度 28年度 715 29年度 684 30年度 794
事業成果 (達成状況等)	<p>・体験型のクイズコーナー等を増やした結果、前年度と比較し来場者が約1割増となった。</p> <p>・尼崎市の学校給食や食育に対しより多くの人に親しみを感じてもらうため、令和元年度は新たに試食会を実施し、来場者数のさらなる増加を目指す。</p>		

③事業費

(単位:千円)

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	282	276	291	
委託料	282	276	291	「食育フェア」開催業務委託
人件費 B	1,273	1,268	1,253	
職員人工数	0.16	0.16	0.16	
職員人件費	1,273	1,268	1,253	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	1,555	1,544	1,544	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	1,555	1,544	1,544	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	学校体育関係事業費	C931	施策	03 学校教育
根拠法令	尼崎市立学校体育活動振興事業実施要項		展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和29年度	行政の取組	03-1 教育・学習内容の充実、子どもの健康な体づくり
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	40 保健体育費			
目	10 学校保健体育費			
局	教育委員会事務局	課 学校教育課	所属長名	平岩 健太郎

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	小学校・中学校・高等学校の児童生徒の体力、運動能力の向上を図るとともに、教員の指導力を高め、学校体育の振興を図る。
事業概要	小学校・中学校・高等学校における学校体育の振興と充実を図り、学校相互の交流を図るとともに、指導者の資質の向上を図る。
実施内容	<p>1 小学校</p> <p>(1)水泳記録会…○6地区12会場で9月初旬開催:5・6年生対象 ○尼崎高等学校水泳部によるデモンストレーション</p> <p>(2)連合体育大会…○ペイコム陸上競技場で10月中旬開催:6年生対象</p> <p>(3)バスケットボール大会…○市内6地区会場で1月下旬開催、6年生全員参加 ※各学校にてクラス対抗の大会を行い、学校代表のクラスを決め地区大会に出場する。</p> <p>2 中学校</p> <p>(1)尼崎市立中学校総合体育大会…10月中旬開催:17校代表選手</p> <p>(2)運動クラブ指導者・審判研修会の開催…12クラブが指導者技術の向上のため講習会を毎年1回実施する。</p> <p>3 高等学校</p> <p>尼崎市高等学校総合体育大会 …○市内の県立・市立・私立・定時制高等学校全てが集まり、14種目の市内大会を実施している。 ○順位を得点化し、男女別総合優勝を決定し表彰している。</p> <p>4 その他</p> <p>上記大会開催に係る施設使用料(平成23年10月から5割負担)を支払っている。</p>

②事業成果の点検

目標指標	大会等への参加校数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)	単位	校
目標・実績	目標値 75	達成年度	毎年度 28年度 75 29年度 75 30年度 75
事業成果 (達成状況等)	<p>・小学校・中学校・高等学校それぞれで大会を行うことで、市内の協力体制がとれ、他校の様子も理解でき、お互いの指導のための刺激になっている。</p> <p>・大会を目標にすることで運動する機会の増加や体を動かすことの楽しさ・喜びの体得につなげるなど、児童生徒の体力づくりに寄与しており、今後とも継続した取り組みが必要である。</p>		

③事業費

(単位:千円)

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	1,449	1,706	2,643	
委託料	1,304	1,317	1,364	各体育連盟への委託料
使用料及び賃借料	145	237	333	施設使用料
負担金補助及び交付金			846	
需用費			100	
旅費		152		視察旅費
人件費 B	1,352	1,348	1,175	
職員人工数	0.17	0.17	0.15	
職員人件費	1,352	1,348	1,175	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	2,801	3,054	3,818	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	2,801	3,054	3,818	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	準要保護児童給食費等扶助費 C93K	施策	03 学校教育
根拠法令	学校教育法、学校保健安全法	展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。
事業分類	法定事業(裁量含む) 事業開始年度 —	行政の取組	03-1 教育・学習内容の充実、子どもの健康な体づくり
会計	01 一般会計	局	教育委員会事務局
款	50 教育費	課	学校保健課
項	40 保健体育費	所属長名	村田 和彦
目	10 学校保健体育費		

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	経済的な理由により、就学が困難と認められた児童等の保護者に対して、学校給食費・医療費(指定された疾病に限る。)を扶助することにより、義務教育の円滑な実施に資する。
事業概要	学校給食費・医療費(指定された疾病に限る。)の扶助を行う。
実施内容	<p><平成30年度実績></p> <ul style="list-style-type: none"> 準要保護児童給食費扶助 3,718件 146,834,178円 要保護・準要保護医療費扶助費 要保護 25件 774,650円 準要保護 1,747件 5,503,690円

②事業成果の点検

目標指標	—(経済的な理由により就学が困難と認められた児童等の保護者に対して扶助する事業であり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)							単位	—	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	28年度	—	29年度	—	30年度	—
事業成果 (達成状況等)	・義務教育の円滑な実施に資するため、適正に学校給食費・医療費を扶助することができた。									

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	160,778	153,113	164,622	
扶助費	160,778	153,113	164,622	
人件費 B	2,412	2,405	1,986	
職員人工数	0.28	0.28	0.23	
職員人件費	2,227	2,220	1,801	
嘱託等人件費	185	185	185	
合計 C(A+B)	163,190	155,518	166,608	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金	3,510	3,388	4,007	特別支援教育就学援助費補助金1/4、要保護児童生徒医療費補助金1/2
市債				特別支援教育就学援助費補助金1/10
その他				
一般財源	159,680	152,130	162,601	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	大学生奨学金 17人 K01A	施策	03 学校教育
根拠法令	—	展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。
事業分類	ソフト事業 事業開始年度 昭和34年度	行政の取組	03-1 教育・学習内容の充実、子どもの健康な体づくり
会計	25 育英事業費	局	総務局
款	05 育英事業費	課	企画管理課
項	05 育英事業費	所属長名	大石 照男
目	05 育英事業費		

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	出資者である神崎製紙株式会社(現 王子イメージングメディア株式会社)の意向を受け、学業成績の優秀な大学生へ奨学金を支給することにより、社会に貢献できる人材を育成する。																																																																	
事業概要	神崎製紙育英基金から生じる収入等を財源として、大学生に対して年額36万円の奨学金を支給する。																																																																	
実施内容	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>1回生</td> <td>2回生</td> <td>3回生</td> <td>4回生</td> <td>5回生</td> <td>6回生</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>4人</td> <td>4人</td> <td>4人</td> <td>4人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>16人</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>4人</td> <td>4人</td> <td>4人</td> <td>4人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>16人</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>4人</td> <td>4人</td> <td>4人</td> <td>4人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>16人</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>4人</td> <td>4人</td> <td>3人</td> <td>4人</td> <td>1人</td> <td>0人</td> <td>16人</td> </tr> </table> <p>(@30,000円×16人)×12月=5,760,000円</p> <table border="1"> <tr> <td>申請状況</td> <td>平成27年度</td> <td>平成28年度</td> <td>平成29年度</td> <td>平成30年度</td> </tr> <tr> <td>申請者数</td> <td>32人</td> <td>39人</td> <td>37人</td> <td>37人</td> </tr> <tr> <td>受験者数</td> <td>31人</td> <td>37人</td> <td>36人</td> <td>35人</td> </tr> <tr> <td>合格者数</td> <td>4人</td> <td>4人</td> <td>4人</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>倍率</td> <td>7.8</td> <td>9.3</td> <td>9.0</td> <td>8.8</td> </tr> </table>		1回生	2回生	3回生	4回生	5回生	6回生	合計	平成27年度	4人	4人	4人	4人	0人	0人	16人	平成28年度	4人	4人	4人	4人	0人	0人	16人	平成29年度	4人	4人	4人	4人	0人	0人	16人	平成30年度	4人	4人	3人	4人	1人	0人	16人	申請状況	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	申請者数	32人	39人	37人	37人	受験者数	31人	37人	36人	35人	合格者数	4人	4人	4人	4人	倍率	7.8	9.3	9.0	8.8
	1回生	2回生	3回生	4回生	5回生	6回生	合計																																																											
平成27年度	4人	4人	4人	4人	0人	0人	16人																																																											
平成28年度	4人	4人	4人	4人	0人	0人	16人																																																											
平成29年度	4人	4人	4人	4人	0人	0人	16人																																																											
平成30年度	4人	4人	3人	4人	1人	0人	16人																																																											
申請状況	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度																																																														
申請者数	32人	39人	37人	37人																																																														
受験者数	31人	37人	36人	35人																																																														
合格者数	4人	4人	4人	4人																																																														
倍率	7.8	9.3	9.0	8.8																																																														

②事業成果の点検

目標指標	奨学生の学業成績におけるA(優)以上の割合							単位	%	
目標・実績	目標値	50	達成年度	令和3年度	28年度	—	29年度	—	30年度	—
事業成果 (達成状況等)	今までは、数値としての評価指標は設定していなかったが、学業成績の優秀な学生に奨学金を支給するという事業目的を達成するため、令和元年度より奨学生の学業成績におけるA(優)以上の割合を50%と目標値を設定した。									

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	5,760	5,760	6,120	
負担金補助及び交付金	5,760	5,760	6,120	大学生に対する奨学金
人件費 B	1,008	1,624	2,003	
職員人工数	0.18	0.30	0.36	
職員人件費	1,008	1,624	2,003	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	6,768	7,384	8,123	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他	5,760	5,760	6,120	基金運用収入及び繰入金
一般財源	1,008	1,624	2,003	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	大学院生奨学金 4人	K01K	施策	03 学校教育
根拠法令	—			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成5年度	
会計	25 育英事業費			
款	05 育英事業費			
項	05 育英事業費			
目	05 育英事業費			
展開方向	03-1 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。			
行政の取組	03-1 教育・学習内容の充実、子どもの健康な体づくり			
局	総務局	課	企画管理課	所属長名
				大石 照男

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	出資者である澤水守雄氏の意向を受け、学業成績の優秀な大学院生へ奨学金を支給することにより、社会に貢献できる人材を育成する。				
事業概要	澤水育英基金から生じる収入等を財源として、大学院生に対して年額36万円の奨学金を支給する。				
実施内容	1回生	2回生	合計		
	平成27年度	2人	2人	4人	
	平成28年度	2人	2人	4人	
	平成29年度	2人	2人	4人	
	平成30年度	2人	2人	4人	
	(@30,000円×4人)×12月=1,440,000円				
	申請状況				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	申請者数	9人	10人	8人	5人
	受験者数	9人	10人	7人	5人
	合格者数	2人	2人	2人	2人
	倍率	4.5	5.0	3.5	2.5

②事業成果の点検

目標指標	奨学生の学業成績におけるA(優)以上の割合					単位	%			
目標・実績	目標値	50	達成年度	令和3年度	28年度	—	29年度	—	30年度	—
事業成果 (達成状況等)	これまで(平成30年度)は、数値としての評価指標は設定していなかったが、今年度(令和元年度)より神崎製紙育英資金奨学金(大学生向け)の受給者を4人から5人に増員したのを機に、「奨学生の学業成績におけるA(優)以上の割合」を50%にするという指標を設定した。そこで、澤水育英資金奨学金(大学院生向け)についても、出資者の意向である、学業成績の優秀な大学院生へ奨学金を支給することにより、社会に貢献できる人材を育成するという事業目的を達成するため、神崎製紙育英資金奨学金と同様の指標を目標としている。									

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	1,440	1,440	1,440	大学院生に対する奨学金
食料金補助及び交付金	1,440	1,440	1,440	
人件費 B	929	1,624	2,003	
職員人工数	0.17	0.30	0.36	
職員人件費	929	1,624	2,003	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	2,369	3,064	3,443	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他	1,440	1,440	1,440	基金運用収入及び繰入金
一般財源	929	1,624	2,003	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	不登校対策事業費	B25G	施策	03 学校教育
根拠法令	—			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成3年度	
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	15 学校指導費			
展開方向	03-2 体験的・実践的な活動を通して、豊かな心の育成に取り組めます。			
行政の取組	03-2 心のケア・心の教育の充実			
局	教育委員会事務局	課	こども教育支援課	所属長名
				嶋名 雅之

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	本市の不登校出現率は、小学校・中学校とも全国平均より高く、平成26年度から「子どもの自立支援室」を設置し、各種取組を行ってきた。しかし、不登校は児童虐待や発達障害等とも関連しており、その態様は複雑・多様化している。本事業では新規の不登校児童生徒の発生を予防し、すでに不登校になっている児童生徒に対しては段階に応じた支援をすることで欠席日数を減少させ、社会的自立につなげる。			
事業概要	1 不登校児童生徒対策事業 2 はつらつ学級維持管理事業 3 ハートフルフレンド派遣事業 4 子どもの自立支援活動事業			
実施内容	1 不登校児童生徒対策事業 学校生活に適応が難しい児童生徒を集め、集団適応指導等を行い、早期学校復帰をめざす。また、教員の不登校等に関する対応力の向上を図る。			
	2 はつらつ学級維持管理事業 不登校児童生徒に対して、集団生活への適応、基礎学力の補充、基本的な生活習慣の改善等のための指導や援助を行うことにより、早期の学校復帰を図る。			
	3 ハートフルフレンド派遣事業 不登校状態にある児童生徒や学校の別室等に登校している児童生徒に対して、指導の一環として児童生徒の兄または姉に相当する世代で、不登校解消に情熱と理解を有する大学生や社会人をその家庭や学校に派遣し、当該児童生徒とのふれあいを通して、児童生徒の自主性や社会性の伸長を援助し、学校復帰への意欲を育てる。			
	4 子どもの自立支援活動事業 不登校対策事業の一層の強化を図るため、従来の訪問指導に加え、長期欠席・不登校児童生徒を抱える保護者等への教育相談、当該児童生徒に対する社会・文化・自然体験等の企画運営、小学校・中学校の教職員と連携した研究・研修体制の構築を付加し、子どもの社会性・自立性の育成と保護者の子育て支援をより一層推進する。			

②事業成果の点検

目標指標	適応指導教室「はつらつ学級」からの早期学校復帰率					単位	%			
目標・実績	目標値	88	達成年度	30年度	28年度	88	29年度	85	30年度	88
事業成果 (達成状況等)	・はつらつ学級では、不登校児童生徒に対して集団生活への適応、基礎学力の補充、基本的な生活習慣の改善等のための指導や援助を行っている。									
	・心因性の引きこもり型不登校児童生徒にとっては、家から外出することが大きなハードルとなっていることから、その解決のために家から学校までの間をつなぐ「スモールステップ」の方策として、はつらつ学級での取り組みが重要である。									
	・昨年度も復帰率が高く、依然として「はつらつ学級」の「スモールステップ」の役割は非常に高い。									

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	1,938	1,803	1,874	ハートフルフレンド派遣等謝礼
報償費	1,346	1,158	1,480	
需用費	430	422	221	消耗品費等
役務費	9	14	32	ハートフルフレンド傷害保険料
使用料及び賃借料	153	209	91	体験活動バス借上げ料
委託料			50	報告書冊子作成
人件費 B	75,127	71,483	67,003	
職員人工数	3.12	2.40	1.76	
職員人件費	24,816	19,025	13,784	
嘱託等人件費	50,311	52,458	53,219	
合計 C(A+B)	77,065	73,286	68,877	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	77,065	73,286	68,877	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	学校支援専門家派遣事業費	B25I	施策	03 学校教育
根拠法令	教育基本法、中教審部会(中間報告:H27/7/16)		展開方向	03-2 体験的・実践的な活動を通して、豊かな心の育成に取り組みます。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成28年度		
会計	01 一般会計		行政の取組	03-2 心のケア・心の教育の充実
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	15 学校指導費			
局	教育委員会事務局	課 いじめ防止生徒指導担当	所属長名	東 政信

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	学校が抱える児童生徒等の様々な問題に対応するため、専門的視点から支援を行う弁護士等の専門家を派遣し、課題の早期解決を図ることに資する。
事業概要	学校が抱える児童生徒等の様々な問題に対応するため、専門的視点から支援を行う弁護士等の専門家を派遣し、課題の早期解決を図ることに資する。
実施内容	<p>学校が抱える児童生徒の問題行動やいじめ、不登校等の課題については、これまでも、学校や家庭・関係機関等が連携して解決を図ってきたが、その課題の中には、緊急の対応が求められるケースもあり、これまでの対応だけでは、十分な改善に至らず、長期化する困難な問題等も見られた。そこで、当該問題の性質に最も適した弁護士・医師等の専門家を派遣し、支援することを通して問題の早期改善・解決を図る。</p> <p><派遣内容> ○ 第三者の立場からの当事者間の関係調整や学校等に対する専門的視点からのアドバイス。 <派遣総回数> ○ 年間41回派遣。(75時間) <派遣形態> ○ 事案の状況に応じて、適切な専門家を派遣する。 <派遣の決定> ○ 教育委員会は、学校等からの申請を受け付け、適切な専門家の派遣を決定する。</p>

②事業成果の点検

目標指標	緊急性が高く学校だけでは対応が困難な事案の改善の状況							単位	%	
目標・実績	目標値	57	達成年度	毎年度	28年度	61	29年度	42	30年度	68
事業成果 (達成状況等)	平成30年度に実施した専門家派遣事業の派遣回数は41回となり、専門家を派遣し支援することで相談事案が改善した割合は68%となった。									

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	531	675	900	
報償費	531	675	900	弁護士、医師、学識経験者
人件費 B	954	1,902	2,350	
職員人工数	0.12	0.24	0.30	
職員人件費	954	1,902	2,350	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	1,485	2,577	3,250	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	1,485	2,577	3,250	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	こころの教育推進事業費	B27L	施策	03 学校教育
根拠法令	こころの教育推進事業実施要項		展開方向	03-2 体験的・実践的な活動を通して、豊かな心の育成に取り組みます。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成23年度		
会計	01 一般会計		行政の取組	03-2 心のケア・心の教育の充実
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	15 学校指導費			
局	教育委員会事務局	課 学校教育課	所属長名	平岩 健太郎

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	小学校・中学校においては、指導不服従等の問題行動の件数が急増しており、また、児童生徒が自ら命を絶つ悲しい事件や、社会的に弱い立場にある人々を襲撃する事件などが起こっている。このような状況を早急に改善する必要がある。
事業概要	各小学校・中学校において、「生命を尊重する心」と「規範意識」の育成を重点項目にし、児童生徒に向けた講演会と保護者・地域に向けた講演会を実施する。また、「道徳の時間」の公開授業を行う。
実施内容	<p><平成30年度実績></p> <ul style="list-style-type: none"> 報償費 791,500円(講師謝礼) 児童生徒及び保護者・地域住民を対象にした講演会を延べ117回実施した。 全ての小学校・中学校で道徳の公開授業を実施した。 全ての小学校・中学校において、道徳教育充実に向けた校内研修会を実施した。

②事業成果の点検

目標指標	児童生徒・地域・保護者に向けた講演会における「良かった」と評価された講演会の割合						単位	%		
目標・実績	目標値	100	達成年度	毎年度	28年度	100	29年度	99	30年度	95
事業成果 (達成状況等)	<p>様々な面から講師を招聘し、生命の尊さを実感する講演会やモラル・ルールの意義を理解することができる講演会を全小学校・中学校で行ったことにより、児童生徒が生きることの意味や命の大切さについて考え、社会の一員として生きる積極的な姿勢を育むことにつながった。</p> <p>地域・保護者にとっても家庭指導における研修として有意義であった。</p> <p>道徳の授業の向上に向け、講師を招聘した研修会を全小学校・中学校で実施したことによって、道徳の授業の充実が図られ、教師の意欲の向上も図られた。</p> <p>ただ、一方で、生徒等が理解するには、時間が少し短く、実体験が乏しいためイメージが難しかった。また、計画的、継続的に取り組む必要がある等の課題があった。</p> <p>今後については、講師との打ち合わせ段階から、児童・生徒の学習効果がより上がる計画を立てた上での実施を図る。</p>									

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	750	792	2,088	
報償費	750	792	2,088	講演に係る講師謝礼
人件費 B	1,352	1,348	1,175	
職員人工数	0.17	0.17	0.15	
職員人件費	1,352	1,348	1,175	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	2,102	2,140	3,263	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	2,102	2,140	3,263	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	心の教育相談事業費	B28L	施策	03 学校教育	
根拠法令	—				
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和60年度	展開方向	03-2 体験的・実践的な活動を通して、豊かな心の育成に取り組みます。	
会計	01 一般会計		行政の取組	03-2 心のケア・心の教育の充実	
款	50 教育費				
項	05 教育総務費				
目	15 学校指導費				
局	教育委員会事務局	課	こども教育支援課	所属長名	嶋名 雅之

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	社会状況の大きな変化に伴い、家庭や地域の教育力の低下が憂慮される中、「心の教育」が強く求められ、家庭や学校などへの支援体制の充実が重要課題になっていることから、教育相談から災害・事故等の心のケアまで一貫した支援を行う。
事業概要	複雑多様化する子どもや保護者、教職員の悩みに対応するため、身近で気軽に相談できる環境づくりを進めるとともに、子ども・家庭・学校への教育相談・支援体制を充実する。また、医療や福祉など専門機関との連携を図る。スクールソーシャルワーカー推進事業が今年度より移管され、学校現場に福祉の視点を導入して問題を抱える児童や家庭に対応できるようにする。
実施内容	子ども、保護者、教職員が抱える悩みの解決を支援するとともに、問題を予防して子どもの心身の望ましい発達を促す。また、各学校・園における教育相談体制の充実を図るとともに、教育相談から災害・事故等の心のケアまでの一貫した支援を行う。 1 心の教育相談事業 (1) 電話相談・面接相談及び出張相談 <平成30年度実績> 電話相談1,657件・面接相談2,475件(出張相談含む) (2) 心療内科医・精神科医による教育相談 2 高等学校カウンセラー派遣事業 教育臨床心理に関して専門的な技能や識見を有するカウンセラーを市立高等学校へ派遣し、研修やカウンセリングの実習を通して、教職員の基本的なカウンセリング技能の向上を図るとともに、心に悩みを持つ生徒や保護者の問題解決に資する。 3 スクールソーシャルワーカー推進事業 スクールソーシャルワーカーが学校において、配置・派遣等で活動することにより、関係機関と連携を図り、要支援の子ども達の発見および問題解決にあたる。

②事業成果の点検

目標指標	活動数(延べ相談件数)(一つの事業に対する相談回数・期間は、内容や相談者の状態により大きく異なり、相談の成果と単純に関連付けることは困難であり、適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)	単位	件							
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	28年度	4,172	29年度	4,132	30年度	3,471
事業成果 (達成状況等)	・しかし、悩みを抱えた人を見逃さないよう積極的にPRを行うとともに、問題の解消に向けて、きめ細やかな対応を心掛ける事を目標にしている。 ・件数に関わることなく、一人ひとりに対して、継続してカウンセリングを続け、心のケアを図って取り組んでいる。									

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	2,188	2,158	3,898	
報償費	357	357	1,872	スーパーバイザー謝礼
需用費	181	151	285	心理テスト用紙、消耗品等
委託料	1,650	1,650	1,650	カウンセラー委託
使用料及び賃借料			33	WEBシステム利用料
旅費			58	スクールソーシャルワーカー出張旅費
人件費 B	42,534	56,658	62,211	
職員人工数	2,73	4,28	2,72	
職員人件費	21,714	33,928	21,303	
嘱託等人件費	20,820	22,730	40,908	
合計 C(A+B)	44,722	58,816	66,109	
Cの財源内訳			7,389	スクールソーシャルワーカー活用事業費補助金1/3
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	44,722	58,816	58,720	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	学習習慣支援事業費	B22H	施策	03 学校教育	
根拠法令	—				
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成18年度	展開方向	03-3 地域全体で子どもを守り育てていくため、家庭・地域・学校の連携を推進します。	
会計	01 一般会計		行政の取組	03-3 家庭・地域・学校の連携推進	
款	50 教育費				
項	05 教育総務費				
目	15 学校指導費				
局	教育委員会事務局	課	学校教育課	所属長名	平岩 健太郎

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	子どもたちの「人間力」を向上させるには、学校・家庭・地域の連携が必要である。そこで、家庭や地域に対して教育委員会の取り組みや学校の特色ある教育活動を積極的に情報発信するとともに、家庭における子どもたちの基本的な生活習慣や学習習慣の改善等を図る。
事業概要	教育委員会からの学力向上施策の情報を通して、保護者が家庭教育の重要性を認識し、子どもの生活習慣等の改善を図る。事業見直しにより、今後はSNSを活用した情報発信へと転換していくため、平成31年度より廃止。
実施内容	<平成30年度実績> 1 教育啓発誌『あまっ子ぐんぐん』 2 配付部数について(1回配付分の内訳) ・幼稚園配付 1,000部 ・小学校(尼崎養護学校小学部含む。) 24,200部 ・中学校(琴城分校、尼崎養護中学部含む。) 11,120部 ・地域(6公民館)配付及び予備 1,180部 小計 37,500部 …① ※2回分の合計配付部数(①×2回分=75,000部) 3 様式 ・A3版 見開き 4ページ ・両面4色刷り 2折り 4 内容 (1) 第30号 特集「あまっ子をつなぐ 学びをつなぐ」 ・英語教育推進事業・教育長インタビュー等 (2) 第31号 特集「尼崎の教育、これから(新規事業)」 ・学力向上新規事業について ・道徳授業等 5 配布時期 ・平成31年 3月初旬(30.31号合併)

②事業成果の点検

目標指標	教育啓発誌『あまっ子ぐんぐん』で扱った記事が、家庭生活における子どもたちの基本的な生活習慣や学習習慣の改善に役立ったと感じた保護者の割合	単位	%							
目標・実績	目標値	70	達成年度	30年度	28年度	54	29年度	57	30年度	—
事業成果 (達成状況等)	・各学校・園の特色ある活動や学力向上における新規事業や新しい学習指導要領等の情報について、保護者や地域に情報発信した。 ・平成30年度の保護者アンケートについては、事業廃止が決定していたこともあり未実施。									

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	302	365	0	
需用費	302	365		印刷製本費
人件費 B	875	1,348	0	
職員人工数	0.11	0.17		
職員人件費	875	1,348		
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	1,177	1,713	0	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	1,177	1,713		

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	幼稚園教育振興事業費	B23V	施策	03 学校教育
根拠法令	—			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成22年度	展開方向	03-3 地域全体で子どもを守り育ていくため、家庭・地域・学校の連携を推進します。
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	15 学校指導費			
局	教育委員会事務局	課 幼稚園・高校企画推進担当	所属長名	北川 貴宏

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	「尼崎市立幼稚園教育振興プログラム」に掲げた6つの柱をさらに推進、拡充するため、幼保小連携教育推進モデル地区において、アプローチ・スタートカリキュラムの実践と検証を行い、その知見を市内の保育所、認定こども園、幼稚園、小学校に発信することにより、小1プロブレム等の解消を図り、幼児期と児童期の滑らかな接続を推進する。また、地域の未就園児を対象とした体験保育の定期的な実施を行い、子育て支援の充実を図る。
事業概要	幼保小連携教育推進モデル地区における、アプローチ・スタートカリキュラムの実践・検証及び体験保育の実施
実施内容	<p>1 幼保小連携推進事業</p> <p>就学前教育と小学校教育の滑らかな接続を図るため、学識経験者、市立幼稚園・小学校の教員及び市立保育所の保育士並びに、関係課職員を構成員とする幼保小連携推進委員会を設置し、幼児期と児童期の接続期の教育カリキュラムを策定する。作成した「幼保小連携教育カリキュラム」は、市立幼稚園・市立保育所・市立小学校・私立幼稚園・認定子ども園・法人保育園に配布する。</p> <p>委員数…13人 実施回数…3回 配布校園数…157校園所(市立幼稚園10、市立保育所21、市立小学校41、私立幼稚園14、認定子ども園14、法人保育園57)</p> <p>2 発達専門機能強化事業</p> <p>臨床心理士の資格若しくは幼稚園や小学校等の教員免許を有する者を「特別支援教育相談員」として、各幼稚園の巡回相談を行い、園児一人ひとりの発達に応じた適切な教育環境や教育の実践に関する助言などを行う。併せて、広く就学前の子どもの保護者からの発達などに関する相談に応じるとともに、講演会などを実施する。</p> <p>相談員数…5人 訪問回数…延べ105回 訪問時間数…598時間</p> <p>3 尼崎市立幼稚園説明会の開催</p> <p>実施期間…平成30年9月1日(土)から平成30年9月26日(水)まで</p> <p>実施場所…各幼稚園</p>

②事業成果の点検

目標指標	—(適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)								単位	—	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	28年度	—	29年度	—	30年度	—
事業成果 (達成状況等)	<p>・幼児教育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培うもので、市立幼稚園では遊びを通した学びによって生きる力を育て、数値として評価できないが、「幼保小連携教育カリキュラム」を策定し、公立幼稚園・保育所・小学校にその内容を周知することや、相談員が各園を巡回し、在園児・未就園児の保護者からの発達に関する相談に対応することができた。</p> <p>・公立幼稚園・保育所・認定こども園との連携は進んでいるものの、私立を含めた幼保小の連携の進め方には課題がある。そのため、モデル地区での幼保小連携に引き続き取り組んで、より多くの実践例を蓄積するとともに、市内全域の私立を含めた就学前施設と公立小学校を対象とした意見交換会の開催などによる教師間連携の充実などに取り組み、それらの成果をもって、アプローチ・スタートカリキュラムを充実させる。</p>										

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	4,770	5,289	4,084	
報償費	4,409	4,593	3,284	特別支援教育専門相談員等謝礼
需用費	331	662	758	事業用消耗品費
役務費	30	34	42	損害保険料
人件費 B	2,307	3,805	6,970	
職員人工数	0.29	0.48	0.89	
職員人件費	2,307	3,805	6,970	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	7,077	9,094	11,054	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	7,077	9,094	11,054	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	すこやか子育て支援事業費	B23W	施策	03 学校教育
根拠法令	—			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成13年度	展開方向	03-3 地域全体で子どもを守り育ていくため、家庭・地域・学校の連携を推進します。
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	15 学校指導費			
局	教育委員会事務局	課 幼稚園・高校企画推進担当	所属長名	北川 貴宏

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市立幼稚園において、園庭開放、子育て講演会等の子育て支援事業を実施する。
事業概要	園庭開放、子育て講演会等の子育て支援事業の実施
実施内容	<p>市立幼稚園10園(竹谷、長洲、大島、立花、塚口、武庫、園田、園和、園和北、小園)において、在園児と一緒に保育を体験したり、親子行事や子育て講演会に参加したりすることができる「ふれあいランド」を月1、2回開設する。特別支援教育専門相談員による子育て相談も随時行う。</p> <p><平成30年度実績></p> <p>1 参加者数…22,892人</p> <p>2 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・園庭開放 ・絵本の読み聞かせ ・こままわし等伝統的な遊び ・お弁当参観 ・食に関する講演会 ・子育て相談 ・作品展、音楽会等の園行事

②事業成果の点検

目標指標	本事業の取組に対して「満足」と感じている参加者の割合								単位	%	
目標・実績	目標値	85	達成年度	令和2年度	28年度	81	29年度	82	30年度	83	
事業成果 (達成状況等)	<p>・「尼崎市立幼稚園教育振興プログラム」には、地域における幼児期の教育のセンター的機能としての役割を果たすよう努めることが記載されており、市立幼稚園が、在園児のみならず、未就園児とその保護者に対し積極的に園庭開放を実施したり、園行事への参加を促したりすることは、地域の子育て支援につながっている。</p> <p>・今後においても、「ふれあいランド」「わくわくランド」を通して、市立幼稚園が地域のコミュニティの中心となり、子育て中の親子が気軽に集い、相互交流や子育ての不安・悩みを相談できる場となるよう、実施回数を増やしたり各園独自の取組をさらに充実させたりする。また、各園のホームページによる情報発信や、地域の子育てサークル等へ広報活動を行い、更なる利用者の増加を目指す。</p>										

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	361	284	305	
報償費	276	220	221	講師等謝礼
役務費	85	64	84	損害保険料
人件費 B	1,352	1,348	1,018	
職員人工数	0.17	0.17	0.13	
職員人件費	1,352	1,348	1,018	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	1,713	1,632	1,323	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	1,713	1,632	1,323	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	のびよんっ子健全育成事業費	B25A	施策	03 学校教育
根拠法令	—			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和54年度	展開方向	03-3 地域全体で子どもを守り育てていくため、家庭・地域・学校の連携を推進します。
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	15 学校指導費			
局	教育委員会事務局	課 いじめ防止生徒指導担当	所属長名	東 政信

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	児童生徒を取り巻く社会は、少子化や都市化に伴う人間関係を育む体験の減少や情報化などで急速に変化している。また、問題行動の低年齢化、広域化、潜在化、長期欠席者・不登校生の増加など憂慮すべき状況にある。そこで、地域の中で学校、保護者、関係機関が連携し、児童生徒を育てていく必要がある。
事業概要	地域の行事へPTAや児童生徒が積極的に参加したり、学校における行事を工夫し、より多くの保護者が参加できるようにする。併せて、学校での取組を学校だよりや学校ホームページを通じて家庭・地域に発信をすることで、児童生徒の健全育成により協力を得られやすいようにする。
実施内容	(1)尼崎市生徒指導推進協議会 委託料 208千円 ・尼崎市における小学校・中学校・高等学校の教育の連携を強化し、児童生徒の健全育成を図る。 ・総会 前年度事業・決算・監査報告 等 ・教育講演会「野球を通じた教育」講師 龍谷大学付属平安高等学校硬式野球部監督 原田 英彦 氏 ・関係機関との連絡協議会 講演会「学校における自給予防教育プログラム」講師 立命館大学 総合心理学部 教授 川野 健治 氏 (2)地区生徒指導連絡協議会 委託料 150千円 ・市内を6地区に編成し、学校・家庭・地域社会の連携を強化し、児童生徒の健全育成を図る。 ・各地区で美化活動、祭礼・街頭補導、講演会・防犯教室を実施 (3)中学校区健全育成協議会 委託料 2,180千円 ・生徒指導上の諸問題に基づいた積極的・開発的な生徒指導の推進 ・市内6中学校区において、より地域に開かれた活動、また、学校、家庭、地域が支え合い認め合える関係づくりを目指したPTCA活動の充実に取り組んだ。 ・各中学校区で小学校・中学校が連携し、対策活動(見守り活動、補導・巡回活動等)、実践活動(地域、諸団体との連携活動)、育成活動(地域の実態やニーズに応じたフォーラム等)、啓発活動(家庭・地域への広報活動)を実施

②事業成果の点検

目標指標	—(この事業は、学校、地域、家庭の連携により、子どもを健全に育む教育環境を充実することが目的であり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)								単位	—	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	28年度	—	29年度	—	30年度	—
事業成果 (達成状況等)	・朝のあいさつ運動、地域美化活動、たそがれコンサートをはじめとして各地区、中学校区が実施している地域ふれあい活動を通じて学校、地域、家庭の連携を図ることができた。 ・講演会等を通じて、児童生徒の健全育成のための啓発活動を行うことができた。さらにPTCA活動の充実を図るため、6中学校区において推進を図った。										

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	2,538	2,538	2,538	
委託料	2,538	2,538	2,538	各協議会への委託料
人件費 B	1,909	2,854	2,350	
職員人工数	0.24	0.36	0.30	
職員人件費	1,909	2,854	2,350	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	4,447	5,392	4,888	
④の財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	4,447	5,392	4,888	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	社会力育成事業費	B27J	施策	03 学校教育
根拠法令	社会力育成モデル事業実施要項			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成24年度	展開方向	03-3 地域全体で子どもを守り育てていくため、家庭・地域・学校の連携を推進します。
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	15 学校指導費			
局	教育委員会事務局	課 学校教育課	所属長名	平岩 健太郎

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	規範意識やコミュニケーション力の低下、地域のつながりや人間関係の希薄化など、社会性に関する多くの課題が存在する中、中学生による集団活動や自治活動を通じて、社会力の育成を推進する。
事業概要	社会力の育成を推進するため、①学級を基盤とした集団において目標や規範を設定し、望ましい人間関係を築く、②生徒会活動を活性化し、協力して諸問題を解決しようとする自主的・実践的な態度を育成する。③体験活動を通して、その意義を理解し、地域社会に参画する態度を育成する。という3つの観点により事業を実施する。
実施内容	<平成30年度実績> 1 生徒会担当者研修会(中学校17校 5/31 教育総合センター「失敗こそが青春」生徒会担当教員と公民館や地域振興センター等の職員による意見交流会を行う) 2 夏季生徒会研修(中学校17校 7/30 小田公民館「失敗こそが青春」各校生徒会執行部が、3~4人グループに分かれて意見交流、グループ発表を行う) 3 春季生徒会研修会(中学校17校 3/20 尼崎市立教育総合センター)各校の取り組み報告) 4 各校の主な取組 自転車マナーの向上、自転車事故の減少に向けた啓発活動、地域清掃、学校生活におけるマナーの向上、募金活動、地域商店街のマップ作成、地域防災活動への参加、心肺蘇生法の習得及び地域への啓発活動

②事業成果の点検

目標指標	研究指定校において、学級活動の充実・生徒会活動の充実・地域参画学習の実施が行われたことに伴い、社会力の育成に寄与したと感じた教員の割合								単位	%	
目標・実績	目標値	85	達成年度	令和元年度	28年度	88	29年度	88	30年度	94	
事業成果 (達成状況等)	・各校は、事業の趣旨を概ね理解し、生徒会執行部を中心としたボランティア活動や課題解決に向けた啓発活動等の取り組み等が行われた。										

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	1,672	1,664	1,597	
報償費	90	72		講師謝礼
旅費	1			
需用費	51	55	67	消耗品費・食糧費
委託料	1,530	1,530	1,530	各推進委員会委託料
使用料及び賃借料		7		会場使用料
人件費 B	3,182	872	783	
職員人工数	0.40	0.11	0.10	
職員人件費	3,182	872	783	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	4,854	2,536	2,380	
④の財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	4,854	2,536	2,380	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	育み・育ち・つなぐ音楽のまち尼崎事業費	B336	施策	03 学校教育
根拠法令	—			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成28年度	展開方向	03-3 地域全体で子どもを守り育てていくため、家庭・地域・学校の連携を推進します。
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	20 教育総合センター費			
局	教育委員会事務局	課	学校教育課	所属長名 平岩 健太郎

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市制100年を期に、小学校・中学校・高等学校の児童生徒による多彩な音楽活動を通じて、子ども達を育み、大人も育ち、市民にとって愛着と誇りの持てるまちや未来につながるまちづくりを目指すもの。
事業概要	1 『～育み・育ち・つなぐ～音楽のまち尼崎コンサート』の実施 2 『尼崎市児童生徒文化発表会「小学校音楽会」』の実施 3 『尼崎市児童生徒文化発表会「中学校・高等学校合同音楽会」』の実施 4 『中学校吹奏楽部定期演奏会』支援事業の実施 5 『高等学校吹奏楽部定期演奏会』支援事業の実施 6 『～育み・育ち・つなぐ～音楽のまち尼崎事業』の周知
実施内容	1 育み・育ち・つなぐ 音楽のまち尼崎(尼崎コンサート等)事業費 尼崎コンサート実施に係る委託金 中学校・高等学校合同音楽会」に係る委託金 (実績)4,136千円 2 定期演奏会支援事業費 中学校及び高等学校定期演奏会の補助金 (実績)2,145千円 3 音楽のまち尼崎事業の周知事業費 (実績)94千円

②事業成果の点検

目標指標	合同音楽発表会及び中学校高等学校吹奏楽部定期演奏会入場者数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)	単位	人
目標・実績	目標値 12,000 達成年度 令和元年度 28年度 11,548 29年度 12,162 30年度 11,733		
事業成果 (達成状況等)	<p>・平成29年度においては、『～育み・育ち・つなぐ～音楽のまち尼崎コンサート』は『小学校音楽会』と合同で開催する形であったが、平成30年度においては、『～育み・育ち・つなぐ～音楽のまち尼崎コンサート』は独立した形で開催することが出来た。その結果、音楽を通して、より保護者や地域の方に、小学校から高等学校までの【縦のつながり(学びの系統性)】が伝わるよう発信することができた。</p> <p>・全校の教育課程の中で取り組んでいる音楽会と、様々な場所でまちづくりに寄与している吹奏楽部の取り組みを補助することで、児童生徒に音楽を通じて想像力や表現力といった様々な力を育成するとともに、各音楽会を充実させることが出来た。</p> <p>・入場者数は平成29年度に目標値数を超えたが、平成30年度は減少となったことから、例えば商業施設へポスターの掲示を依頼するなど、開催周知方法について工夫・改善する等に取り組む。</p>		

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	6,144	6,375	7,200	
需用費	94	94	94	事業周知用チラシ・ポスター・消耗品費
委託料	3,930	4,136	4,206	音楽会等開催委託料
負担金補助及び交付金	2,120	2,145	2,900	中・高吹奏楽部演奏会支援
人件費 B	831	1,665	1,175	
職員人工数	0.10	0.21	0.15	
職員人件費	831	1,665	1,175	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	6,975	8,040	8,375	
国庫・県支出金				
市債				
その他	6,144	6,375	7,200	教育振興基金
一般財源	831	1,665	1,175	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	市立幼稚園一時預かり事業費	BR1L	施策	03 学校教育
根拠法令	子ども・子育て支援法			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成27年度	展開方向	03-3 地域全体で子どもを守り育てていくため、家庭・地域・学校の連携を推進します。
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	25 幼稚園費			
目	05 幼稚園費			
局	教育委員会事務局	課	幼稚園・高校企画推進担当	所属長名 北川 貴宏

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市立幼稚園全園で、教育課程に係る教育時間終了後などの時間帯に、保護者から希望がある園児の一時預かりを行う。
事業概要	市立幼稚園全園(10園)で、通常保育日及び夏季休業期間中の一部における一時預かり保育の実施
実施内容	教育課程に係る教育時間の後、園児の心身の負担に配慮した教育活動の計画を作成し、幼稚園教諭の免許または保育士の資格を持つ者を配置するなど適切な指導体制を整え、幼稚園管理下において実施する。市立幼稚園全園(10園)で、通常保育日及び夏季休業期間中の一部(7月21日～7月31日、土日を除く)において、保護者から希望のある園児の一時預かり保育を実施した。 1 一時預かり保育を行う時間及び一時預かり保育料 ・弁当のない日・・・午後0時から午後4時30分まで 400円/回 ・弁当のある日・・・午後2時30分から午後4時30分まで 200円/回 ・夏季休業日・・・午前8時30分から午後4時30分まで 800円/回 2 利用実績 H30 延べ15,454人 H29 延べ17,817人

②事業成果の点検

目標指標	一時預かり保育に係る延べ利用人数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)	単位	人
目標・実績	目標値 — 達成年度 令和元年度 28年度 15,325 29年度 17,817 30年度 15,454		
事業成果 (達成状況等)	<p>・市立幼稚園全園(10園)で一時的預かり保育を実施したことで、子育てに不安やストレスを抱える保護者の負担軽減が一定図れているところである。</p>		

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	141	115	106	
需用費	141	115	106	教材費等
人件費 B	50,075	38,945	38,285	
職員人工数	4.53	3.51	3.03	
職員人件費	36,032	27,824	24,279	
嘱託等人件費	14,043	11,121	14,006	
合計 C(A+B)	50,216	39,060	38,391	
国庫・県支出金	9,667	7,333	8,134	地域子ども子育て支援事業交付金
市債				(国・県補助率1/3)
その他	5,088	4,262	5,231	一時預かり保育料
一般財源	35,461	27,465	25,026	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	市立幼稚園通園対策事業費	BR1N	施策	03 学校教育
根拠法令	尼崎市立幼稚園遠距離通園補助金の交付に関する要綱			
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 平成27年度	展開方向	03-3 地域全体で子どもを守り育てていくため、家庭・地域・学校の連携を推進します。
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	25 幼稚園費			
目	05 幼稚園費			
行政の取組	03-3 家庭・地域・学校の連携推進			
局	教育委員会事務局	課 幼稚園・高校企画推進担当	所属長名	北川 貴宏

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	通園距離が1.2kmを超える家庭のうち、徒歩や自転車での通園が困難な場合で、公共交通機関の利用を希望する家庭に対し、園児とその保護者等の運賃など通園に係る経費の一部を補助する。
事業概要	市立幼稚園への通園に係る経費の一部補助
実施内容	尼崎市立幼稚園教育振興プログラムに基づく市立幼稚園の再編により、在園する幼稚園への徒歩による通園距離が一定の距離を超え、遠距離となる家庭のうち、公共交通機関の利用を希望する保護者に対し、その通園費用の一部を補助することにより、通園に要する経費負担の軽減を図る。 【交付実績】 市立幼稚園の廃止に伴い、最寄りの幼稚園への徒歩による通園距離が一定の距離(1.2km)を超える家庭のうち、徒歩・自転車での通園が困難で、公共交通機関を利用する保護者に対して、当該費用の一部を補助する。 平成30年度交付決定者数 2人 平成29年度交付決定者数 1人

②事業成果の点検

目標指標	当該事業の実施を踏まえて市立幼稚園に入園した園児数(交付決定者数)(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	人		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	28年度	0	29年度	1	30年度	2
事業成果 (達成状況等)	・市立幼稚園の園数を集約することに伴い、遠距離通園となる家庭で、徒歩・自転車での通園が困難な家庭に対し、バス等公共交通機関の利用に係る費用の一部を補助することにより、通園に係る負担の軽減が図れているところである。										

③事業費

(単位:千円)

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	13	64	179	
負担金補助及び交付金	13	64	179	通園経費への補助
人件費 B	994	476	78	
職員人工数	0.13	0.06	0.01	
職員人件費	994	476	78	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	1,007	540	257	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	1,007	540	257	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	学校安全関係事業費	C92K	施策	03 学校教育
根拠法令	学校保健安全法			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成15年度	展開方向	03-4 子どもが安全かつ安心して学ぶことができる教育環境を整備・充実します。
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	40 保健体育費			
目	10 学校保健体育費			
行政の取組	03-4 安全な教育環境の確保			
局	教育委員会事務局	課 学校保健課	所属長名	村田 和彦

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	幼児児童生徒を対象に学校安全関係事業を実施することにより、校内への不審者の侵入などによる事件の発生を未然に防ぐ。
事業概要	遠隔操作式校門施錠システム等を設置することにより、外来者の確認を行うとともに、安全管理員を配置し、児童生徒の安全確保を行う。また緊急時の対応のため各学校にAEDを設置している。
実施内容	遠隔操作式校門施錠システム等を設置することにより、外来者の確認を行うとともに、安全管理員を配置し、児童生徒の安全確保を行う。また緊急時の対応のため各学校にAEDを設置している。 ○幼稚園: インターホン ○小学校、特別支援学校: カメラ付インターホン、安全管理員、遠隔操作式校門施錠システム ○中学校、高等学校: カメラ付インターホン、遠隔操作式校門施錠システム ○小学校、中学校、特別支援学校、高等学校: AED設置(リース及び消耗品の定期交換)

②事業成果の点検

目標指標	不審者対策研修会・不審者対策訓練の実施状況(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	校・園		
目標・実績	目標値	72	達成年度	毎年度	28年度	55	29年度	67	30年度	47	
事業成果 (達成状況等)	・不審者対策研修会・不審者対策訓練については、毎年、全ての学校・園で実施がされていくことを目標としているものの、特に昨年度は台風等の自然災害や緊急対応と重なり実施ができていない学校・園がある。 ・万が一に備え、毎年全ての学校・園で実施されるよう、引き続き積極的に働きかけを行う。										

③事業費

(単位:千円)

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	69,486	71,856	54,381	
需用費	4,074	5,443	4,738	遠隔操作式施錠システム修繕料等
委託料	63,577	64,250	41,686	学校安全管理員配置業務委託料
使用料及び賃借料	1,835	2,091	7,862	遠隔操作式施錠システム賃借料
負担金補助及び交付金		72	95	出席者負担金
人件費 B	2,893	2,737	2,329	
職員人工数	0.23	0.23	0.25	
職員人件費	1,829	1,823	1,958	
嘱託等人件費	1,064	914	371	
合計 C(A+B)	72,379	74,593	56,710	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	72,379	74,593	56,710	

令和 元 年度事務事業シート(平成 30 年度決算)

事務事業名	学校災害見舞金	C94A	施策	03 学校教育	
根拠法令	尼崎市学校災害見舞金給付要綱		展開方向	03-4 子どもが安全かつ安心して学ぶことができる教育環境を整備・充実します。	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度			—
会計	01 一般会計		行政の取組	03-4 安全な教育環境の確保	
款	50 教育費				
項	40 保健体育費				
目	10 学校保健体育費				
局	教育委員会事務局	課	学校保健課	所属長名	村田 和彦

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	日本スポーツ振興センターの障害見舞金は、障害の程度によっては給付対象にならず、児童生徒幼児の保護者にとって医療費の負担がかかることから、保護者の負担軽減を図る必要がある。市独自の救済措置として、同センターで補完できないものを付加することによって保護者の精神的・経済的な負担軽減を図り、教育活動の円滑な実施に資する。
事業概要	学校の管理下において発生した災害について、日本スポーツ振興センター災害共済給付制度による見舞金等の範囲外のものについて見舞金を給付する。
実施内容	見舞金については、次の範囲で給付する。 (1)障害見舞金 ・頭部、顔面部、頸部に1.5cm以上の瘢痕又は線状痕 ・障害見舞金の金額 30,000円 (2)歯牙見舞金(永久歯の前歯に限る) ・1/3以上の破折の場合、1事故につき 30,000円 <平成30年度実績> (1)歯牙見舞金 12件 360,000円 (内訳) 小学校 8件、中学校 2件、高等学校 2件

②事業成果の点検

目標指標	—(学校管理下の災害により被害を受けた児童等の保護者から給付申請を受けたものについて、尼崎市学校災害見舞金給付要綱に基づき給付の決定を行うものであり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)						単位	—			
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	28年度	—	29年度	—	30年度	—
事業成果 (達成状況等)	・学校管理下の災害により被害を受けた児童等の保護者から給付申請を受けたものについて、尼崎市学校災害見舞金給付要綱に基づき適正に給付することができた。										

③事業費

(単位:千円)

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	300	360	300	
負担金補助及び交付金	300	360	300	
人件費 B	398	396	431	
職員人工数	0.05	0.05	0.06	
職員人件費	398	396	431	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	698	756	731	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	698	756	731	